

令和 2 年度

天 草 市 公 営 企 業 会 計
決 算 審 査 意 見 書

天草市監査委員

天監第60号
令和3年8月5日

天草市長 馬場 昭治 様

天草市監査委員 富田 善三郎

天草市監査委員 福岡 耕二

天草市監査委員 赤木 武男

令和2年度天草市公営企業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和2年度天草市公営企業会計決算（病院事業会計、水道事業会計及び下水道事業会計）を審査しましたので、天草市監査基準第14条第4項の規定に基づき意見を提出します。

目 次

令和２年度天草市公営企業会計決算審査意見書

	ページ
第１ 審査の対象	４
第２ 審査の期間	４
第３ 審査の方法	４
第４ 審査の結果	４
【病院事業会計】	５
１ 総括的意見	６
２ 事業の概要について	６
３ 予算の執行状況について	８
４ 経営成績について	１０
５ 財政状態について	１２
６ 資金状況について	１４
参考資料「経営及び財務分析表」	１５
【水道事業会計】	１７
１ 総括的意見	１８
２ 事業の概要について	１８
３ 予算の執行状況について	２０
４ 経営成績について	２１
５ 財政状態について	２３
６ 資金状況について	２５
参考資料「経営及び財務分析表」	２６
【下水道事業会計】	２９
１ 総括的意見	３０
２ 事業の概要について	３０
３ 予算の執行状況について	３２
４ 経営成績について	３４
５ 財政状態について	３６
６ 資金状況について	３７
７ セグメント情報	３９
参考資料「経営及び財務分析表」	４０

◎注意事項

- １ 比率は、原則として小数点以下第２位を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- ２ %値は、小数点以下第２位又は第３位を四捨五入している。
- ３ 参考資料「経営及び財務分析表」中の『令和元年度公企年鑑』の数値は、総務省の令和元年度地方公営企業年鑑に掲載されている数値を用いて算出している。

令和2年度天草市公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

令和2年度天草市病院事業会計決算

令和2年度天草市水道事業会計決算

令和2年度天草市下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和3年6月8日から令和3年8月5日

第3 審査の方法

審査にあたっては、天草市監査基準(令和2年天草市監査委員告示第1号)に準拠し、市長から審査に付された決算その他関係書類が、地方公営企業法及び関係法令に基づいて作成されているか、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかの検証に主眼をおき、関係諸帳簿及び証拠書類との照合に加え、必要に応じて関係各課から資料の提出や関係職員の説明を求めるとともに、例月出納検査の結果を参考として審査を実施した。

第4 審査の結果

上記第3の記載事項のとおり審査した限りにおいて、審査に付された決算書類は、地方公営企業法及び関係法令に適合し、かつ正確に作成されており、予算の執行状況、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

各会計ごとの審査の結果は、次のとおりである。

病 院 事 業 会 計

1 総括的意見

天草市病院事業(以下「病院事業」という。)が運営する4つの市立病院は、市民の健康と福祉の増進のため、一般医療はもとより不採算医療に取り組むとともに、新型コロナウイルス感染症に対する診療も積極的に行うなど、市民が必要とする安全で安心な医療の提供に努めており、天草地域の中核的な医療機関としての役割を担っている。

病院事業の令和2年度決算は1,104,420,657円の純利益となり、前年度(124,839,427円の純損失)と比べて1,229,260,084円(984.7%)と大幅に利益が増加し、平成27年度から5年ぶりに経常利益を計上した。これは、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う病床確保事業や発熱外来診療・検査体制確保事業など、新型コロナウイルス感染症の対応等に対する国庫補助金等による医業外収益の増加が主な要因である。

病院事業の経営については、平成22年度の地方公営企業法全部適用移行後には黒字を計上していたが、平成28年度からは赤字決算が続いており、平成29年3月に策定された「第3期天草市立病院改革プラン」(平成31年3月に一部見直し)のもと経営改善に取り組んできた。しかしながら、収益面において減少傾向にあった患者数が新型コロナウイルス感染症の拡大による影響や対応等で入院・外来とともに大きく減少したことに加え、費用面において医師確保のための報酬の増加や、会計年度任用職員制度への移行による職員給与費の増加、施設の老朽化に伴い修繕費が増加したことなどにより、昨年度と比べて医業損失の幅は大きくなっている。令和2年度は、前述している新型コロナウイルス感染症関連の国庫補助金等により純利益を計上することとなったが、今後は収益と費用のバランスの立て直しを図るため、他の自治体病院や民間の経営状況も調査・研究しながら、経営の健全化に向けた更なる取り組みをお願いしたい。

また、令和2年8月には厚生労働省の「地域医療構想の実現に向けた重点支援区域」にも選定されており、今後は国による助言や支援も受けられるようになった。さらに、病床数や病床機能・診療体制を見直すことを軸として令和3年3月に策定された「第4期天草市立病院改革プラン」により、令和3年3月末に病床機能の見直しと病床数の削減が行われ、プランでは経費削減に向けた方針も打ち出されていることから、より一層の経営改善が図られるものと期待したい。

今後、4病院それぞれが各地域での役割を明確化し、独自の特色を生かした取り組みを構築することで、経営の効率化や質の高い医療サービスの提供が行われ、将来的に持続可能な医療提供体制が確保されることにより、天草医療圏における市立病院としての役割が果たされていくことを望むものである。

2 事業の概要について

令和2年度における4病院の入院患者数は70,506人、外来患者数は119,820人、合計190,326人となっている。新型コロナウイルス感染症の入院患者受け入れのため病床を空けたことも影響し、前年度に比べると、入院患者数で16,384人、外来患者数で13,490人減少している。また、入院患者数の許可病床数に対する病床利用率は54.1%で、前年度より12.4ポイント下がっている。

各病院の入院患者数等については、次のとおりである。

牛深市民病院の入院患者数は33,051人、外来患者数は48,521人、合計81,572人となっている。前年度に比べると、入院患者数で8,129人、外来患者数で5,447人減少している。病床利用率は61.2%で、前年度に比べると14.8ポイント下がっている。

栖本病院の入院患者数は5,752人、外来患者数は13,813人、合計19,565人となっている。前年度に比べると、入院患者数で1,884人、外来患者数で1,807人減少している。病床利用率は、一般病棟及び結核病棟を合わせて22.5%で、前年度より7.3ポイント下がっている。

新和病院の入院患者数は10,844人、外来患者数は26,126人、合計36,970人となっている。前年度に比べると、入院患者数で2,183人、外来患者数で3,153人減少している。病床利用率は74.3%で、前年度より14.7ポイント下がっている。

河浦病院の入院患者数は20,859人、外来患者数は31,360人、合計52,219人となっている。前年度に比べると、入院患者数で4,188人、外来患者数で3,083人減少している。病床利用率は57.7%で、前年度より11.4ポイント下がっている。

なお、第4期天草市立病院改革プランにより、令和3年3月末から各病院の病床数が変更されており、全体で357床から258床へと99床の削減となっている。

令和2年度末現在における職員数と業務量、最近5年間の年間患者数の推移は、次のとおりである。

○職員数

(単位：人)

病院	区分	定数内職員数				定数外職員数				計
		医師	技師	看護師	事務	看護師	看護補助	事務	その他	
牛深市民病院		7	22	54	5	22	24	14	15	163
栖本病院		2	4	18	3	4	3	1	7	42
新和病院		4	7	21	3	9	7	6	18	75
河浦病院		5	8	29	3	16	19	3	4	87
経営管理課		0	0	0	5	0	0	1	0	6
計		18	41	122	19	51	53	25	44	373

※定数外職員数[その他]の内訳：調理員25、医療技術補助12、作業員3、放射線技師1、清掃員2、運転手1

○業務量

(単位：人・床・%)

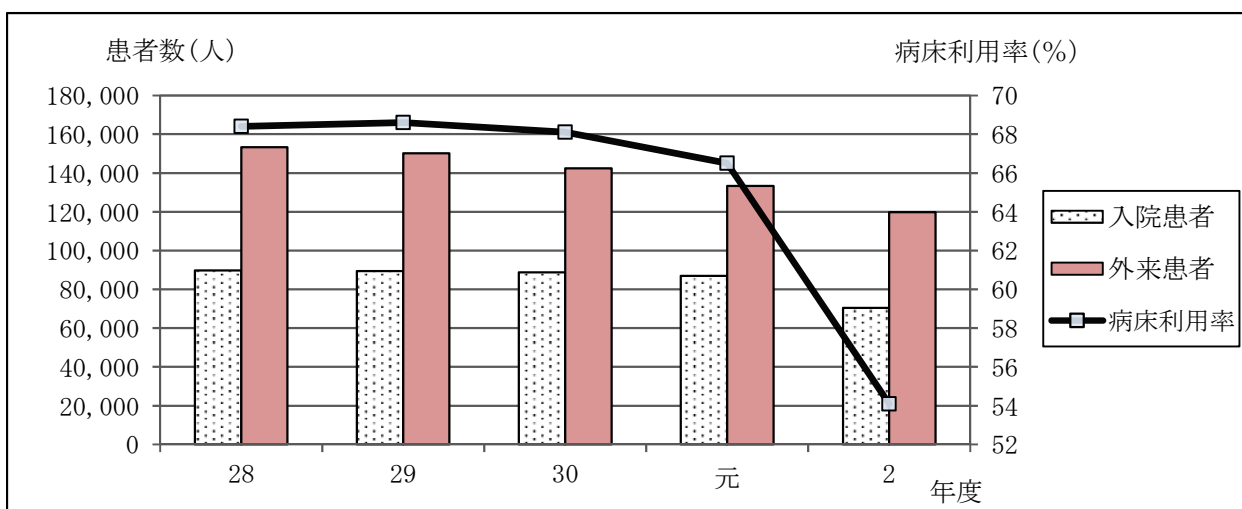
区 分		入院患者				外来患者	合 計
			一 般	療 養	結 核		
令和2年度	人 数	70,506	46,030	23,702	774	119,820	190,326
	一 日 平 均	193.2	126.1	64.9	2.1	408.9	602.1
	許可病床数	357	208	103	46	—	357
	病床利用率	54.1	60.6	63.0	4.6	—	54.1
令和元年度	人 数	86,890	57,880	27,385	1,625	133,310	220,200
	一 日 平 均	237.4	158.1	74.8	4.4	459.7	697.1
	許可病床数	357	208	103	46	—	357
	病床利用率	66.5	76.0	72.6	9.7	—	66.5
増減	人 数	△ 16,384	△ 11,850	△ 3,683	△ 851	△ 13,490	△ 29,874
	一 日 平 均	△ 44.2	△ 32.0	△ 9.9	△ 2.3	△ 50.8	△ 95.0
	許可病床数	0	0	0	0	—	0

※令和2年度：入院病床稼働日数365日、外来日数293日

※令和元年度：入院病床稼働日数366日、外来日数290日

※病床利用率：入院患者数÷（許可病床数×稼働日数）×100

○年間患者数、病床利用率の推移



3 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

令和2年度の病院事業収益(税込み)は、予算額4,755,811,000円に対して決算額は4,978,373,970円で、収入率は104.7%である。

病院事業費用(税込み)は、予算額4,075,093,000円に対して決算額は3,855,728,856円で、執行率は94.6%である。

○収益的収入及び支出

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	構成比	決 算 額	構成比	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	収入率
病院事業収益	4,755,811,000	100.0	4,978,373,970	100.0	222,562,970	104.7
医 業 収 益	2,797,192,000	58.8	2,752,342,618	55.3	△ 44,849,382	98.4
医業外収益	1,958,607,000	41.2	2,226,031,352	44.7	267,424,352	113.7
特 別 利 益	12,000	0.0	0	-	△ 12,000	0.0
区 分	予 算 額	構成比	決 算 額	構成比	地方公営企業法の 規定による繰越額	執行率
病院事業費用	4,075,093,000	100.0	3,855,728,856	100.0	0	94.6
医 業 費 用	4,004,347,000	98.3	3,791,172,439	98.3	0	94.7
医業外費用	66,738,000	1.6	64,556,417	1.7	0	96.7
特 別 損 失	8,000	0.0	0	-	0	0.0
予 備 費	4,000,000	0.1	0	-	0	0.0

(2) 資本的収入及び支出

令和2年度の資本的収入(税込み)は、予算額647,545,000円に対して決算額は617,290,040円で、収入率は95.3%である。内訳として、企業債が271,200,000円で、これは牛深市民病院の空調設備改修工事に係るものである。他会計出資金は209,096,000円で、病院ごとでは、牛深市民病院118,321,000円、栖本病院23,137,000円、新和病院14,826,000円、河浦病院52,812,000円である。県補助金の136,994,040円は、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業など、新型コロナウイルス感染症対応に係るものと、新和病院と河浦病院の医療機器等に係るものである。

資本的支出(税込み)は、予算額923,311,000円に対して、決算額は811,715,669円で、執行率は87.9%である。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額194,425,629円は、過年度分損益勘定留保資金193,345,709円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,079,920円で補てんされている。

○資本的収入及び支出

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	構成比	決 算 額	構成比	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	収入率
資本的収入	647,545,000	100.0	617,290,040	100.0	△ 30,254,960	95.3
企 業 債	330,000,000	51.0	271,200,000	43.9	△ 58,800,000	82.2
他会計出資金	209,096,000	32.3	209,096,000	33.9	0	100.0
他会計補助金	24,428,000	3.8	0	-	△ 24,428,000	0.0
県 補 助 金	84,021,000	13.0	136,994,040	22.2	52,973,040	163.0
区 分	予 算 額	構成比	決 算 額	構成比	翌年度繰越額	執行率
資本的支出	923,311,000	100.0	811,715,669	100.0	0	87.9
建設改良費	584,395,000	63.3	474,042,695	58.4	0	81.1
企業債償還金	338,916,000	36.7	337,672,974	41.6	0	99.6

(3) その他

① 債務負担行為

令和2年度予算で議決された債務負担行為の事項、期間及び限度額は、次のとおりである。

○債務負担行為の事項、期間及び限度額

事 項	期 間	限 度 額 (円)
医療事務業務委託料（新和）	令和3年度～4年度	28,310,000
病院清掃業務委託料（牛深・河浦）	令和3年度～5年度	78,452,000
浄化槽保守点検業務委託料	令和3年度～5年度	24,850,000
透視撮影装置保守業務委託料	令和3年度～5年度	11,817,000
自動分析装置保守業務委託料	令和3年度～5年度	4,404,000
F C R システム保守業務委託料	令和3年度～5年度	2,882,000
自動ドア保守管理業務委託料	令和3年度～5年度	2,403,000
電話設備保守管理業務委託料	令和3年度～5年度	1,665,000
X線撮影装置保守業務委託料	令和3年度～5年度	1,650,000
検査・健診システム保守業務委託料	令和3年度～5年度	1,470,000
感染性産業廃棄物処理業務委託料	令和3年度～5年度	契約に定める額
廃棄物収集運搬処理業務委託料	令和3年度～5年度	契約に定める額
患者衣・寝具等賃借料	令和3年度～5年度	契約に定める額
オーダーリングシステム等保守管理委託料	令和3年度	18,478,000
C T スキャナ保守業務委託料	令和3年度	8,452,000
医用画像システム保守点検業務委託料	令和3年度	7,061,000
医療ガス設備保守点検業務委託料	令和3年度	4,344,000
エレベーター等保守管理業務委託料	令和3年度	4,334,000
病院管理等業務委託料	令和3年度	3,089,000
空調設備保守点検業務委託料	令和3年度	3,401,000
病院清掃業務委託料（栖本）	令和3年度	2,297,000
内視鏡保守点検業務委託料	令和3年度	2,074,000
浄化槽清掃等業務委託料	令和3年度	1,532,000
排水処理槽点検業務委託料	令和3年度	1,459,000
消防設備保守点検業務委託料	令和3年度	1,360,000
人工呼吸器等保守点検業務委託料	令和3年度	1,281,000
自動分析装置保守点検業務委託料	令和3年度	1,242,000
コンピューテッドラジオグラフィ保守業務委託料	令和3年度	942,000
栄養管理システムソフトウェア保守委託料	令和3年度	516,000
臨床検査業務委託料	令和3年度	契約に定める額
酸素供給装置賃借料	令和3年度	契約に定める額
人工呼吸器賃借料	令和3年度	契約に定める額

② 企業債

企業債の借入限度額（牛深市民病院空調設備改修事業が令和元年度から繰越されたことに伴う予算の繰越額）330,000,000円に対して、借入額は271,200,000円で、借入利率も年5.0％以内に対して年0.2％以内であり、いずれも令和元年度予算で定められた範囲内である。

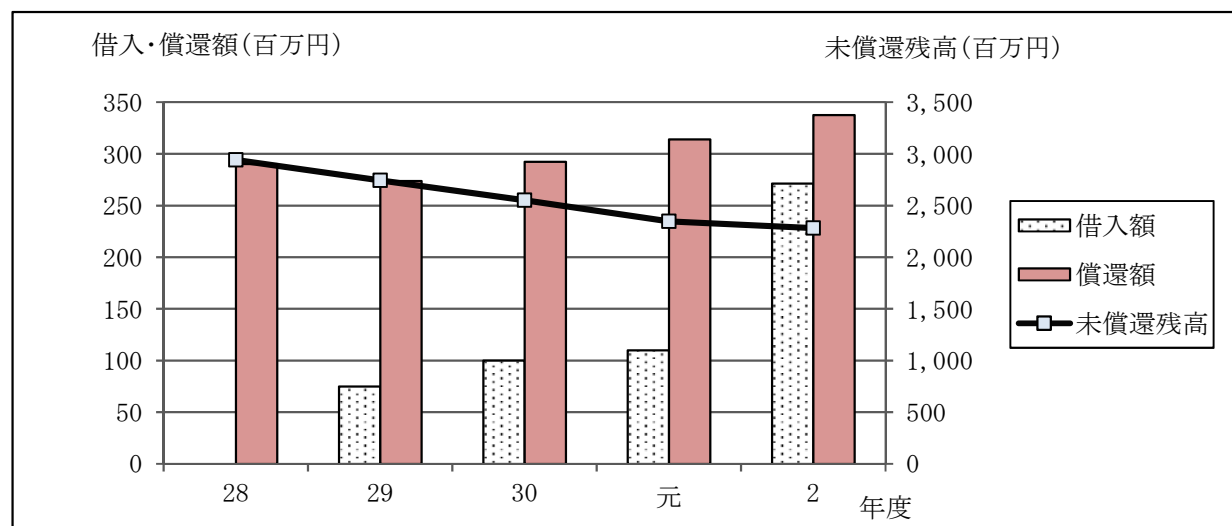
なお、企業債の借入先、償還額及び年度末残高、最近5年間の借入額、償還額及び未償還残高は、次のとおりである。

○企業債の借入先、借入額、償還額及び年度末残高

（単位：円）

借 入 先	令和元年度末 残 高	令 和 2 年 度 借 入 額	令 和 2 年 度 償 還 額	令和2年度末 残 高
財政融資資金	1,886,516,318	135,600,000	257,404,967	1,764,711,351
地方公共団体金融機構	77,049,936	135,600,000	8,918,911	203,731,025
天草信用金庫	32,387,907	0	16,117,214	16,270,693
熊本銀行	62,720,000	0	31,440,000	31,280,000
簡易生命保険資金	288,473,938	0	23,791,882	264,682,056
合 計	2,347,148,099	271,200,000	337,672,974	2,280,675,125

○企業債借入及び償還状況の推移



③ 一時借入金

一時借入金の限度額300,000,000円に対して、令和2年度は借入れが行われていない。

④ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与費は、予算額2,656,891,000円に対して、執行額は2,595,909,396円(税込み)、交際費は、予算額748,000円に対して、執行額は296,544円(税込み)である。

⑤ 他会計からの補助金

一般会計から受ける補助金の合計は、予算額175,632,000円(病院事業収益151,204,000円、資本的収入24,428,000円)に対して、決算額は140,074,000円(病院事業収益)である。

⑥ 重要な資産の取得

重要な資産の取得は次のとおりであり、いずれも令和元年度予算で定められ、令和2年度に繰越されたものである。

病 院	種 類	名 称	金 額 (円)
牛深市民病院	建物附属設備	病院空調設備(改修)	273,573,612
河浦病院	建物附属設備	給排水管設備(改修)	6,156,700

4 経営成績について

令和2年度の経営成績を前年度と比較して示すと、次の比較損益計算書及び比較性質別費用構成表のとおりである。

収益(税抜き)において、医業収益は2,739,904,502円で、290,451,286円(9.6%)減少している。これは、一般会計負担金等の増加によりその他医業収益が16,411,450円(5.1%)増加したものの、患者数の減少により入院収益が243,525,960円(13.4%)、外来収益が63,336,776円(7.1%)減少したことによるものである。また、各病院から経営管理課への本部費配賦額として受け入れた72,523,628円は、会計内の資金移動であるため重複控除されている。医業外収益は2,224,800,523円で、1,667,350,095円(299.1%)増加している。これは、受取利息配当金が179,482円(2.3%)減少したものの、新型コロナウイルス感染症の対応等に対する補助金が1,519,720,960円(21,838.2%)、他会計補助金が91,644,000円(189.2%)増加したことなどによるものである。

この結果、総収益は4,964,705,025円で、前年度より1,376,898,809円(38.4%)増加している。

費用(税抜き)において、医業費用は3,708,871,135円で、145,399,173円(4.1%)増加している。これは、経費が29,714,650円(5.5%)、材料費が24,732,358円(7.2%)、研究研修費が1,926,590円(49.5%)減少したものの、給与費が183,008,215円(7.6%)、資産減耗費が15,892,128円(273.4%)、減価償却費が2,872,428円(1.1%)増加したことによるものである。また、各病院の本部費配賦額72,523,628円については、前述のとおり会計内の資金移動であるため同様に重複控除されている。医業外費用は151,413,233円で、2,239,552円(1.5%)増加している。これは、支払利息が5,278,121円(12.9%)、患者外給食材料費が133,906円(7.5%)減少したものの、雑損失が6,451,579円(7.2%)、研究助成費が1,200,000円(9.2%)増加したことによるものである。

この結果、総費用は3,860,284,368円で、前年度より147,638,725円(4.0%)増加している。

以上により、令和2年度決算は1,104,420,657円の純利益となり、前年度繰越利益剰余金を合わせた当年度末処分利益剰余金は1,220,577,850円で、前年度より1,104,420,657円(950.8%)の増加となっている。

○比較損益計算書

(単位：円・%、税抜き)

区 分 科 目	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		対 前 年 度	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
医 業 収 益	2,739,904,502	55.2	3,030,355,788	84.5	△ 290,451,286	△ 9.6
入 院 収 益	1,568,151,588	31.6	1,811,677,548	50.5	△ 243,525,960	△ 13.4
外 来 収 益	833,036,732	16.8	896,373,508	25.0	△ 63,336,776	△ 7.1
そ の 他 医 業 収 益	338,716,182	6.8	322,304,732	9.0	16,411,450	5.1
本 部 費 配 賦 額	0	-	0	-	0	-
医 業 費 用	3,708,871,135	96.1	3,563,471,962	96.0	145,399,173	4.1
給 与 費	2,593,958,858	67.2	2,410,950,643	64.9	183,008,215	7.6
材 料 費	318,498,452	8.3	343,230,810	9.2	△ 24,732,358	△ 7.2
経 費	509,626,310	13.2	539,340,960	14.5	△ 29,714,650	△ 5.5
減 価 償 却 費	263,117,739	6.8	260,245,311	7.0	2,872,428	1.1
資 産 減 耗 費	21,704,126	0.6	5,811,998	0.2	15,892,128	273.4
研 究 研 修 費	1,965,650	0.1	3,892,240	0.1	△ 1,926,590	△ 49.5
本 部 費 配 賦 額	0	-	0	-	0	-
医業利益(医業損失)	△ 968,966,633		△ 533,116,174		△ 435,850,459	△ 81.8
医 業 外 収 益	2,224,800,523	44.8	557,450,428	15.5	1,667,350,095	299.1
受 取 利 息 配 当 金	7,713,904	0.2	7,893,386	0.2	△ 179,482	△ 2.3
他 会 計 補 助 金	140,074,000	2.8	48,430,000	1.3	91,644,000	189.2
補 助 金	1,526,679,960	30.8	6,959,000	0.2	1,519,720,960	21,838.2
負 担 金 交 付 金	401,710,000	8.1	363,696,000	10.1	38,014,000	10.5
患 者 外 給 食 収 益	2,351,856	0.0	2,326,797	0.1	25,059	1.1
長 期 前 受 金 戻 入	130,816,527	2.6	112,955,029	3.1	17,861,498	15.8
そ の 他 医 業 外 収 益	15,454,276	0.3	15,190,216	0.4	264,060	1.7
医 業 外 費 用	151,413,233	3.9	149,173,681	4.0	2,239,552	1.5
支 払 利 息	35,532,521	0.9	40,810,642	1.1	△ 5,278,121	△ 12.9
長 期 前 払 消 費 税 償 却	4,376,136	0.1	4,376,136	0.1	0	-
患 者 外 給 食 材 料 費	1,660,919	0.0	1,794,825	0.0	△ 133,906	△ 7.5
研 究 助 成 費	14,200,000	0.4	13,000,000	0.4	1,200,000	9.2
雑 損 失	95,643,657	2.5	89,192,078	2.4	6,451,579	7.2
経常利益(経常損失)	1,104,420,657		△ 124,839,427		1,229,260,084	984.7
特 別 利 益	0	-	0	-	0	-
特 別 損 失	0	-	0	-	0	-
過年度損益修正損	0	-	0	-	0	-
総 収 益	4,964,705,025	100.0	3,587,806,216	100.0	1,376,898,809	38.4
総 費 用	3,860,284,368	100.0	3,712,645,643	100.0	147,638,725	4.0
当年度純利益(当年度純損失)	1,104,420,657		△ 124,839,427		1,229,260,084	984.7
前年度繰越利益剰余金	116,157,193		240,996,620		△ 124,839,427	△ 51.8
当年度末処分利益剰余金	1,220,577,850		116,157,193		1,104,420,657	950.8

○比較性質別費用構成表

(単位：円・%、税抜き)

区 分 科 目	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		対 前 年 度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
給 与 費	2,593,958,858	67.2	2,410,950,643	64.9	183,008,215	7.6
材 料 費	318,498,452	8.3	343,230,810	9.2	△ 24,732,358	△ 7.2
薬 品 費	123,332,646	3.2	152,616,391	4.1	△ 29,283,745	△ 19.2
診 療 材 料 費	140,397,488	3.6	128,247,310	3.5	12,150,178	9.5
給 食 材 料 費	52,110,279	1.3	61,053,864	1.6	△ 8,943,585	△ 14.6
医 療 消 耗 備 品 費	2,658,039	0.1	1,313,245	0.0	1,344,794	102.4
経 費	509,626,310	13.2	539,340,960	14.5	△ 29,714,650	△ 5.5
厚 生 福 利 費	0	-	50,500	0.0	△ 50,500	皆減
旅 費 交 通 費	11,055,873	0.3	13,872,879	0.4	△ 2,817,006	△ 20.3
職 員 被 服 費	2,632,327	0.1	3,321,916	0.1	△ 689,589	△ 20.8
消 耗 品 費	35,223,724	0.9	18,137,093	0.5	17,086,631	94.2
消 耗 備 品 費	2,340,842	0.1	2,828,137	0.1	△ 487,295	△ 17.2
光 熱 水 費	70,807,222	1.8	73,695,328	2.0	△ 2,888,106	△ 3.9
燃 料 費	18,638,192	0.5	27,385,135	0.7	△ 8,746,943	△ 31.9
食 糧 費	298,638	0.0	367,477	0.0	△ 68,839	△ 18.7
印 刷 製 本 費	803,510	0.0	1,236,403	0.0	△ 432,893	△ 35.0
修 繕 費	48,662,163	1.3	31,271,607	0.8	17,390,556	55.6
交 際 費	272,203	0.0	304,763	0.0	△ 32,560	△ 10.7
保 険 料	8,799,057	0.2	8,599,093	0.2	199,964	2.3
賃 借 料	56,108,529	1.5	56,940,354	1.5	△ 831,825	△ 1.5
通 信 運 搬 費	4,905,423	0.1	4,252,897	0.1	652,526	15.3
手 数 料	5,341,758	0.1	6,649,811	0.2	△ 1,308,053	△ 19.7
委 託 料	237,924,456	6.2	286,346,085	7.7	△ 48,421,629	△ 16.9
諸 会 費	2,681,101	0.1	2,432,953	0.1	248,148	10.2
公 課 費	333,100	0.0	96,200	0.0	236,900	246.3
雑 費	1,306,192	0.0	1,552,329	0.0	△ 246,137	△ 15.9
貸倒引当金繰入額	1,492,000	0.0	0	-	1,492,000	皆増
減 価 償 却 費	263,117,739	6.8	260,245,311	7.0	2,872,428	1.1
資 産 減 耗 費	21,704,126	0.6	5,811,998	0.2	15,892,128	273.4
研 究 研 修 費	1,965,650	0.1	3,892,240	0.1	△ 1,926,590	△ 49.5
医 業 費 用	3,708,871,135	96.1	3,563,471,962	96.0	145,399,173	4.1
支 払 利 息	35,532,521	0.9	40,810,642	1.1	△ 5,278,121	△ 12.9
長期前払消費税償却	4,376,136	0.1	4,376,136	0.1	0	-
患者外給食材料費	1,660,919	0.0	1,794,825	0.0	△ 133,906	△ 7.5
研 究 助 成 費	14,200,000	0.4	13,000,000	0.4	1,200,000	9.2
雑 損 失	95,643,657	2.5	89,192,078	2.4	6,451,579	7.2
医 業 外 費 用	151,413,233	3.9	149,173,681	4.0	2,239,552	1.5
総 費 用	3,860,284,368	100.0	3,712,645,643	100.0	147,638,725	4.0
純 利 益 (純 損 失)	1,104,420,657		△ 124,839,427		1,229,260,084	984.7
総 収 益	4,964,705,025		3,587,806,216		1,376,898,809	38.4

5 財政状態について

令和2年度の財政状態を前年度と比較して示すと、次の比較貸借対照表のとおりである。

令和2年度末における資産の合計及び負債・資本の合計は、それぞれ9,458,483,547円で、1,432,295,558円(17.8%)増加している。

内訳については、次のとおりである。

資産において、固定資産は5,595,059,628円で、166,620,237円(3.1%)増加している。これは、有形固定資産で、建物が113,934,781円(3.9%)、建設仮勘定が5,216,667円(皆減)、構築物が3,696,828円(7.9%)減少したものの、建築附属設備が232,553,283円(94.5%)、器械及び備品が35,714,547円(7.1%)増加したことなどによるものである。

流動資産は3,863,423,919円で、1,265,675,321円(48.7%)増加している。これは、貸倒引当金が1,492,000円(83.5%)減少したものの、現金預金が659,616,291円(31.0%)、未収金が607,551,030円(129.4%)増加したことによるものである。令和2年度末の未収金は1,077,232,020円で、そのうち患者負担分未収金は31,630,007円となっている。

負債において、固定負債は2,827,948,143円で、142,894,459円(4.8%)減少している。これは、企業債が87,615,463円(4.4%)、引当金が55,278,996円(5.8%)減少したことによるものである。引当金は、退職給付引当金が計上されており、前年度繰越額961,367,477円に145,441,000円積立て、200,719,996円取崩している。

流動負債は877,553,962円で、255,495,847円(41.1%)増加している。これは、未払金が208,985,904円(128.0%)、企業債が21,142,489円(6.3%)増加するなど、すべてが増加したことによるものである。

繰延収益は993,442,976円で、215,273,513円(27.7%)増加している。これは、長期前受金収益化累計が116,206,758円(18.5%)減少したものの、長期前受金が331,480,271円(23.6%)増加したことによるものである。

資本金において、自己資本金は前年度と同額の3,538,960,616円である。

剰余金は1,220,577,850円で、1,104,420,657円(950.8%)増加している。これは、利益剰余金の増加によるものである。

なお、公営企業会計での自己資本の割合を示す自己資本構成比率(経営及び財務分析表を参照)は、大きいほど経営の健全性が高いといえるが、天草市の病院事業は60.8%で、令和元年度の全国平均30.9%に対して29.9ポイント上回り、前年度より5.6ポイント上がっている。

○比較貸借対照表

(単位：円・%)

区 分	令 和 2 年 度 金 額 構成比	令 和 元 年 度 金 額 構成比	対 前 年 度 増 減 額 増減率
固 定 資 産	5,595,059,628 59.2	5,428,439,391 67.6	166,620,237 3.1
有 形 固 定 資 産	4,464,953,304 47.2	4,318,827,260 53.8	146,126,044 3.4
土 地	599,924,894 6.3	599,924,894 7.5	0 -
建 物	2,797,547,379 29.6	2,911,482,160 36.3	△ 113,934,781 △ 3.9
建 物 附 属 設 備	478,632,768 5.1	246,079,485 3.1	232,553,283 94.5
構 築 物	43,132,740 0.5	46,829,568 0.6	△ 3,696,828 △ 7.9
車 両	5,026,958 0.1	4,320,468 0.1	706,490 16.4
器 械 及 び 備 品	540,688,565 5.7	504,974,018 6.3	35,714,547 7.1
建 設 仮 勘 定	0 -	5,216,667 0.1	△ 5,216,667 皆減
無 形 固 定 資 産	859,859 0.0	859,859 0.0	0 -
電 話 加 入 権	859,859 0.0	859,859 0.0	0 -
投資その他の資産	1,129,246,465 11.9	1,108,752,272 13.8	20,494,193 1.8
投資有価証券	1,100,000,000 11.6	1,100,000,000 13.7	0 -
長期前払消費税	29,246,465 0.3	8,752,272 0.1	20,494,193 234.2
流 動 資 産	3,863,423,919 40.8	2,597,748,598 32.4	1,265,675,321 48.7
現 金 預 金	2,789,469,899 29.5	2,129,853,608 26.5	659,616,291 31.0
未 収 金	1,077,232,020 11.4	469,680,990 5.9	607,551,030 129.4
貸 倒 引 当 金	△ 3,278,000 0.0	△ 1,786,000 0.0	△ 1,492,000 △ 83.5
貯 蔵 品	0 -	0 -	0 -
資 産 合 計	9,458,483,547 100.0	8,026,187,989 100.0	1,432,295,558 17.8
固 定 負 債	2,827,948,143 29.9	2,970,842,602 37.0	△ 142,894,459 △ 4.8
企 業 債	1,921,859,662 20.3	2,009,475,125 25.0	△ 87,615,463 △ 4.4
建設改良等企業債	1,921,859,662 20.3	2,009,475,125 25.0	△ 87,615,463 △ 4.4
引 当 金	906,088,481 9.6	961,367,477 12.0	△ 55,278,996 △ 5.8
退職給付引当金	906,088,481 9.6	961,367,477 12.0	△ 55,278,996 △ 5.8
流 動 負 債	877,553,962 9.3	622,058,115 7.8	255,495,847 41.1
企 業 債	358,815,463 3.8	337,672,974 4.2	21,142,489 6.3
建設改良等企業債	358,815,463 3.8	337,672,974 4.2	21,142,489 6.3
未 払 金	372,252,750 3.9	163,266,846 2.0	208,985,904 128.0
引 当 金	130,535,000 1.4	120,077,000 1.5	10,458,000 8.7
賞 与 引 当 金	109,472,000 1.2	101,269,000 1.3	8,203,000 8.1
法定福利費引当金	21,063,000 0.2	18,808,000 0.2	2,255,000 12.0
前 受 金	12,703,000 0.1	0 -	12,703,000 皆増
そ の 他 流 動 負 債	3,247,749 0.0	1,041,295 0.0	2,206,454 211.9
預 り 金	3,247,749 0.0	1,041,295 0.0	2,206,454 211.9
繰 延 収 益	993,442,976 10.5	778,169,463 9.7	215,273,513 27.7
長 期 前 受 金	1,738,788,881 18.4	1,407,308,610 17.5	331,480,271 23.6
長期前受金収益化累計	△ 745,345,905 △ 7.9	△ 629,139,147 △ 7.8	△ 116,206,758 △ 18.5
負 債 合 計	4,698,945,081 49.7	4,371,070,180 54.5	327,874,901 7.5
資 本 金	3,538,960,616 37.4	3,538,960,616 44.1	0 -
自 己 資 本 金	3,538,960,616 37.4	3,538,960,616 44.1	0 -
剰 余 金	1,220,577,850 12.9	116,157,193 1.4	1,104,420,657 950.8
資 本 剰 余 金	0 -	0 -	0 -
利 益 剰 余 金	1,220,577,850 12.9	116,157,193 1.4	1,104,420,657 950.8
減 債 積 立 金	0 -	0 -	0 -
当年度未処分剰余金	1,220,577,850 12.9	116,157,193 1.4	1,104,420,657 950.8
資 本 合 計	4,759,538,466 50.3	3,655,117,809 45.5	1,104,420,657 30.2
負 債 ・ 資 本 合 計	9,458,483,547 100.0	8,026,187,989 100.0	1,432,295,558 17.8

6 資金状況について

令和2年度の資金の流れを前年度と比較して示すと、次の比較キャッシュ・フロー計算書のとおりである。なお、資金期末残高は、比較貸借対照表の現金預金と一致する。

業務活動によるキャッシュ・フローは、病院本来の業務活動の実施に必要な資金の状態を表し、外部からの資金調達に頼ることなく、どれだけの資金を業務活動から獲得したかを表している。業務活動の結果増加した資金は810,947,134円で、前年度より899,159,736円(1,019.3%)増加している。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動に係る資金の状態を表し、設備投資にどの程度の資金を投下したか、また、投下した資金をどの程度回収したかを表している。投資活動の結果減少した資金は84,857,869円で、前年度より130,204,742円(287.1%)増加している。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入・返済による収入・支出などの資金調達及び返済による資金の状態を表し、企業債の借入と償還などを通じ、業務活動及び投資活動を維持するためにどの程度の資金が調達され、返済されたかを表している。財務活動の結果減少した資金は66,472,974円で、前年度より137,608,803円(67.4%)減少している。

以上のとおり、令和2年度末における資金期末残高は2,789,469,899円となり、前年度より659,616,291円(31.0%)増加している。

○比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

項 目	令 和 2 年 度 金 額	令 和 元 年 度 金 額	対 前 年 度 増 減 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	810,947,134	△ 88,212,602	899,159,736
当年度純損益	1,104,420,657	△ 124,839,427	1,229,260,084
減価償却費	263,117,739	260,245,311	2,872,428
資産減耗費	21,704,126	5,811,998	15,892,128
長期前払消費税の増加額	△ 24,870,329	0	△ 24,870,329
長期前払消費税償却	4,376,136	4,376,136	0
引当金の増減額(△は減少)	△ 43,328,996	△ 50,843,210	7,514,214
前受金の増加額	12,703,000	0	12,703,000
長期前受金戻入額	△ 130,816,527	△ 112,955,029	△ 17,861,498
受取利息及び配当金	△ 7,713,904	△ 7,893,386	179,482
支払利息及び企業債取扱諸費	35,532,521	40,810,642	△ 5,278,121
未収金の増減額(△は増加)	△ 607,551,030	△ 16,014,155	△ 591,536,875
未払金の増減額(△は減少)	208,985,904	△ 48,325,415	257,311,319
その他流動負債の増減額(△は減少)	2,206,454	△ 5,668,811	7,875,265
小 計	838,765,751	△ 55,295,346	894,061,097
利息及び配当金の受取額	7,713,904	7,893,386	△ 179,482
利息の支払額	△ 35,532,521	△ 40,810,642	5,278,121
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 84,857,869	45,346,873	△ 130,204,742
有形固定資産の取得による支出	△ 430,947,909	△ 152,814,127	△ 278,133,782
一般会計出資金による収入	209,096,000	195,735,000	13,361,000
他会計補助金による収入	0	1,116,000	△ 1,116,000
県補助金による収入	136,994,040	1,310,000	135,684,040
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 66,472,974	△ 204,081,777	137,608,803
企業債の借入による収入	271,200,000	109,800,000	161,400,000
企業債の償還による支出	△ 337,672,974	△ 313,881,777	△ 23,791,197
IV 資金増加額 (I + II + III)	659,616,291	△ 246,947,506	906,563,797
V 資金期首残高	2,129,853,608	2,376,801,114	△ 246,947,506
VI 資金期末残高	2,789,469,899	2,129,853,608	659,616,291

参考資料

経 営 及 び 財 務 分 析 表

分 析 項 目		単位	2 年 度	元 年 度	元 年 度 公企年鑑	説 明 及 び 算 式
構 成 比 率	固 定 資 産 構 成 比 率	%	59.2	67.6	75.1	固定資産構成比率は、総資産の中に占める固定資産の割合を示し、この比率が高いほど資本が固定化されていることを示す。固定資産への過大な投資は支払い能力を低下させるため、この比率は低いほど良い。 流動資産構成比率は、総資産に対する流動資産の占める割合を示し、この比率が高いほど流動性は良好であるといえる。 なお、固定資産と流動資産との構成比率の合計は100となる。 【算式】固定資産構成比率＝固定資産÷総資産×100 【算式】流動資産構成比率＝流動資産÷総資産×100
	流 動 資 産 構 成 比 率	%	40.8	32.4	24.9	
	固 定 負 債 構 成 比 率	%	29.9	37.0	54.9	総資本(負債・資本合計)と、これを構成する固定負債・流動負債・自己資本の関係を示すものである。 固定負債構成比率は、低いほど経営が安定しているといえるが、逆に、この比率が高いほど他人資本(借入資本金や固定負債)への依存度が高いことを示す。
	流 動 負 債 構 成 比 率	%	9.3	7.8	14.2	自己資本構成比率は、大きいほど経営の健全性が高いといえる。建設改良の資金を企業債に頼っている公営企業は比率が低くなり、借金経営体質といえる。この比率は50%以上が望ましい。
	自 己 資 本 構 成 比 率	%	60.8	55.2	30.9	【算式】固定負債構成比率＝固定負債÷総資本×100 【算式】流動負債構成比率＝流動負債÷総資本×100 【算式】自己資本構成比率＝自己資本÷総資本×100
財 務 比 率	流 動 資 産 対 固 定 資 産 比 率	%	69.1	47.9	33.1	固定資産と流動資産の関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化している。 【算式】流動資産÷固定資産×100
	固 定 比 率	%	97.3	122.4	243.1	自己資本がどの程度固定資産に投資されているかを見る指標で、膨大な設備投資資金のほとんどを企業債に依存する公営企業では、必然的にこの比率が高くなる。100%以下が望ましく、以下であれば、固定資産への投資が自己資本の枠内に収まっているといえるが、超えていれば固定資産の一部が借入金等で設備投資していることになる。 【算式】固定資産÷自己資本×100
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	%	65.2	73.3	87.5	事業の固定的・長期的安定性を見る指標で、常に100%以下で、かつ低いことが望ましく、100%を超える場合は、固定資産の一部が一時借入等の流動負債によって調達されたことを示し、固定資産に対して過大投資が行われたものといえ、不良債務が発生していることになる。 【算式】固定資産÷(自己資本+固定負債)×100
	流 動 比 率	%	440.2	417.6	175.6	短期債務に対して、支払われるべき流動資産が十分であるか、その支払能力を示しており、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。理想比率は200%以上であるが、100%を下らなければ良いといわれている。 【算式】流動資産÷流動負債×100
	酸 性 試 験 比 率 (当 座 比 率)	%	440.2	417.6	172.0	流動資産のうち、現金預金及び未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、短期債務に対して、企業の直接的な支払い能力が十分であるかを測定するものである。100%以上が理想比率とされ、高いほど資金の流動性が高い。 【算式】(現金預金+(未収金－貸倒引当金))÷流動負債×100
	現 金 預 金 比 率	%	317.9	342.4	100.5	短期債務に対して、企業の即時的・直接的な支払い能力が十分であるかを測定するものである。流動負債に対する現金預金の占める割合で、この比率が高いほど資金の流動性が高い。 【算式】現金預金÷流動負債×100
	負 債 比 率	%	64.4	81.0	223.6	負債を自己資本より超過させないことが健全経営の第一義であるので、100%以下を理想とする。 【算式】(固定負債+流動負債)÷自己資本×100
	固 定 負 債 比 率	%	49.2	67.0	177.8	負債比率の補助比率で、両者の比率を合計すれば負債比率と一致する。(四捨五入しているため、必ずしも一致しない場合がある。)負債比率と同じく、比率は小さいほどよく流動負債比率は75%以下が理想とされる。
率	流 動 負 債 比 率	%	15.3	14.0	45.8	【算式】固定負債比率＝固定負債÷自己資本×100 【算式】流動負債比率＝流動負債÷自己資本×100

(注) 総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産
自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

参考資料

経 営 及 び 財 務 分 析 表

分 析 項 目			2 年 度	元 年 度	元 年 度 公企年鑑	説 明 及 び 算 式
		単位				
回 転 率	総資本回転率	回	0.3	0.4	0.6	企業に投下され、運用されている資本の効率を測定するもので、総資本(負債・資本合計)に対する医業収益の割合であり、期間中に総資本の何倍の医業収益があったかを示すものである。比率が高いほどよいとされている。 【算式】(医業収益－受託工事収益)÷平均総資本
	自己資本率	回	0.5	0.7	1.9	自己資本の活動能率を示すもので、この比率が高いほど投下した自己資本に比べ営業(医業)活動が活発なことを示す。また、一期間の医業収益と自己資本との割合を示したものである。自己資本の過小により回転率が過大となっているものは注意を要する。 【算式】(医業収益－受託工事収益)÷平均自己資本
	固定資産率	回	0.5	0.6	0.8	固定資産に対する医業収益の割合であり、固定資産の何倍の収益があったかを示すもので、設備利用の適否を見るためのものである。回転率が高い場合は施設が有効に稼働していることを示し、比率が高いほどよいとされている。 【算式】(医業収益－受託工事収益)÷平均固定資産
	流動資産率	回	0.8	1.1	2.4	現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を含むもので、これらの比率が高ければそれに応じて高くなるものであり、一般的には高いほどよい。 【算式】(医業収益－受託工事収益)÷平均流動資産
	現金預金率	回	1.6	1.6	4.8	1年間に企業から流出した現金預金の総額と現金預金残高との関係であり、現金預金の流れの速度を測定するものである。 【算式】総費用÷平均現金預金
	未収金回転率	回	3.5	6.6	5.9	企業の取引量である医業収益と医業未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。未収金回転率は高いほどよい。 【算式】(医業収益－受託工事収益)÷平均未収金
収 益 率	総資本利益率	%	12.6	△1.5	△ 1.6	企業に投下された総資本(負債・資本合計)又は自己資本と、それによってもたらされた当年度純損益とを比較したもので、それぞれの収益力を示す。この比率が高いほど経営状態が良好といえる。 【算式】総資本利益率＝当年度純損益÷平均総資本×100 【算式】自己資本利益率＝当年度純損益÷平均自己資本×100
	自己資本利益率	%	21.7	△2.8	△ 5.1	
	純利益対総収益比率	%	22.2	△3.5	△ 2.3	総収益に対する当年度純損益の割合(利幅)を示すもので、比率は高いほど良好である。 【算式】当年度純損益÷総収益×100
	医業利益対医業収益比率	%	△ 35.4	△17.6	△ 9.6	医業収益に対する医業利益の割合(利幅)を示すもので、比率は大きいほど良好である。 【算式】医業利益÷医業収益×100
	総収益対総費用比率(総収支比率)	%	128.6	96.6	97.7	企業の全活動の能率を示すもの(総収益と総費用を対比したもの)で、比率は高いほどよいが、100%未満であれば赤字(純損失)である。 【算式】総収益÷総費用×100
	医業収益対医業費用比率(医業収支比率)	%	73.9	85.0	91.2	業務活動によってもたらされた医業収益と、それに要した医業費用とを対比して業務活動の能力を示すものであり、100%を超える数値が高いほど経営状態が良好といえる。 【算式】医業収益÷医業費用×100
そ の 他	減価償却率	%	6.4	6.5	7.7	減価償却額を固定資産の帳簿価額と比較することによって、いかなる減価償却政策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。 【算式】減価償却費÷(有形固定資産＋無形固定資産－土地－建設仮勘定＋減価償却費)×100
	医業収益対職員給与費比率(労働分配率)	%	94.7	79.6	53.9	医業収益に対する人件費の割合を見るもので、比率は小さいほど良好である。 【算式】給与費÷医業収益×100
	人件費対総費用比率	%	67.2	64.9	46.4	総費用に対する人件費の割合を見るもので、比率は小さいほど良好である。 【算式】給与費÷総費用×100
	職員1人当たりの医業収益(労働生産性)	千円	7,365	9,211	15,860	職員1人の労働力が、どの程度の医業収益を上げているかを示すものである。 【算式】医業収益÷損益勘定所属職員数
	職員1人当たりの有形固定資産	千円	12,003	13,127	18,888	職員1人が占める有形固定資産を示すものである。 【算式】期末有形固定資産÷(損益勘定所属職員数＋資本勘定所属職員数)

(注) 平均＝(期首＋期末)÷2

自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

水 道 事 業 会 計

1 総括的意見

天草市水道事業は、市民の日常生活に必要な水の安心・安全・安定した供給を確保するため、水道の普及や水道施設整備などの事業推進に取り組んでいる。

令和2年度の損益は、水道使用料金の減免や一般会計補助金の減額等により収益は減少したものの、減価償却費や支払利息、昨年度計上した特別損失の減少などもあり、当年度純利益が前年度比で12,627,622円(6.8%)増加し、197,226,312円の純利益となった。

水道事業の有収水量1m³当たりの供給単価は240.36円で、これに対する給水原価は292.31円となっており、差引き51.95円(前年度56.81円)の給水損失が生じている。前年度に比べ差引額は4.86円縮小したものの、原価割れによる不足分を給水収益以外の収入で補う状態となっている。

経営活動の成果を表す収益率は、総収支比率が108.7%(前年度107.8%)、経常収支比率が108.8%(同108.6%)、純利益比率が8.0%(同7.2%)となっている。

また、水道施設の成績指標ともいえる有収率は81.86%(前年度84.81%)となり、前年度より2.95ポイント下がっている。

行政区域内人口における水道普及率については、人口率91.80%(前年度91.20%)となり、前年度より0.60ポイント上がったが、点在している未普及地域の解消に向けて、引き続き普及率の向上に努められたい。

水道事業を取り巻く環境は全国的にも厳しさを増しており、給水人口の減少や節水機器の普及による給水収益の減収、水道施設の老朽化に伴う修繕費の増加、専門的知識を有した職員の減少、自然災害に備えるための災害対策など、直面している課題は多岐にわたっている。本市においても同様に厳しい状況下ではあるが、一般会計からの補助金の減額や、令和2年7月に発生した豪雨災害時には市民の生活を守るために2か月間水道使用料金の減免を行ったものの、純利益は前年度よりも増加しており、その経営努力は評価するところである。

平成31年4月に策定された「天草市水道事業ビジョン」では、10年後の2028年度を目標年度と定め「安心で安全な水道」「強靱な水道」「健全な経営を持続する水道」の3つの目標が掲げられている。今後も、直面する課題解決を図りながら、これらの目標が将来的に達成されるための方策を着実に進めていただきたい。また、水道事業の持続的な経営に取り組み、水道事業の最も重要な役割である安心・安全で安定した水道水の供給が、将来にわたり継続されていくことを望むものである。

2 事業の概要について

令和2年度の事業概要は次のとおりである。

天草市水道事業の1日当たりの配水能力は43,940m³で、1年間で8,687,820m³の配水を行っており、これは前年度より137,194m³(1.60%)の増加となっている。

また、1日最大配水量は令和2年12月31日に記録した26,867m³で、これは前年度より1,512m³(5.33%)減少している。

令和2年度末の現在給水人口は、71,036人であり、行政区域内人口に対する普及率は91.80%で、前年度より0.60ポイント上昇している。給水収益に反映される水量の総量(有収水量)は7,111,897m³で、前年度に比べ139,762m³(1.93%)減少し、有収率は81.86%で、前年度より2.95ポイント減少している。

令和2年度に実施した建設改良工事は、安定的な給水を確保するための拡張工事として東町外4か所で送水管1,973.1m、配水管2,067.3mを、また、漏水防止及び耐震性を考慮した老朽管等の布設替等の改良工事として港町外19か所で2,298.9mを、それぞれ施工している。

令和2年度末現在における業務の概況、最近5年間の供給単価及び給水原価、有収水量と有収率の推移は次のとおりである。

なお、平成29年4月1日から本事業に統合された簡易水道事業分については、以下に示すグラフの平成28年度の金額、数値等には含まれていない。

○業務の概況

項 目	単 位	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	増 減
行 政 区 域 内	人 口	77,378	78,820	△ 1,442
	戸 数	36,570	36,745	△ 175
計 画 給 水	人 口	90,228	90,228	0
給 水 区 域 内	人 口	72,479	73,372	△ 893
	戸 数	32,255	32,346	△ 91
現 在 給 水	人 口	71,036	71,882	△ 846
	戸 数	31,680	31,702	△ 22
普 及 率	人 口	91.80	91.20	0.60
	戸 数	86.63	86.28	0.35
総 配 水 量 (年 間)	m ³	8,687,820	8,550,626	137,194
有 収 水 量 (年 間)	m ³	7,111,897	7,251,659	△ 139,762
有 収 率	%	81.86	84.81	△ 2.95
配 水 能 力	m ³ /日	43,940	43,940	0
1 日 最 大 配 水 量	m ³ /日	26,867	28,379	△ 1,512
1 日 平 均 配 水 量	m ³ /日	23,802	23,362	440
1 日 平 均 有 収 水 量	m ³ /日	19,484	19,813	△ 329
1 日 1 人 平 均 有 収 水 量	m ³ /日	0.27	0.28	△ 0.01
職 員 数	人	19	20	△ 1

※普及率＝現在給水人口(戸数)÷行政区域内人口(戸数)×100

※有収率＝有収水量(年間)÷総配水量(年間)×100

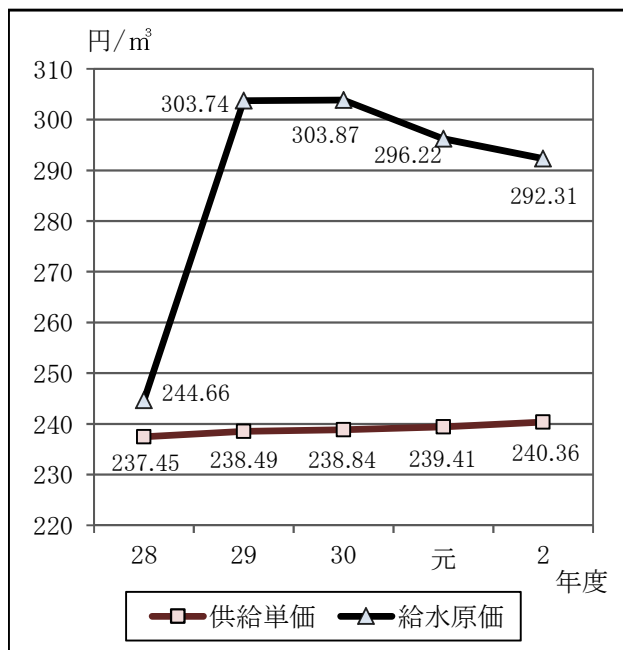
※1日1人平均有収水量＝1日平均有収水量÷現在給水人口

○供給単価及び給水原価

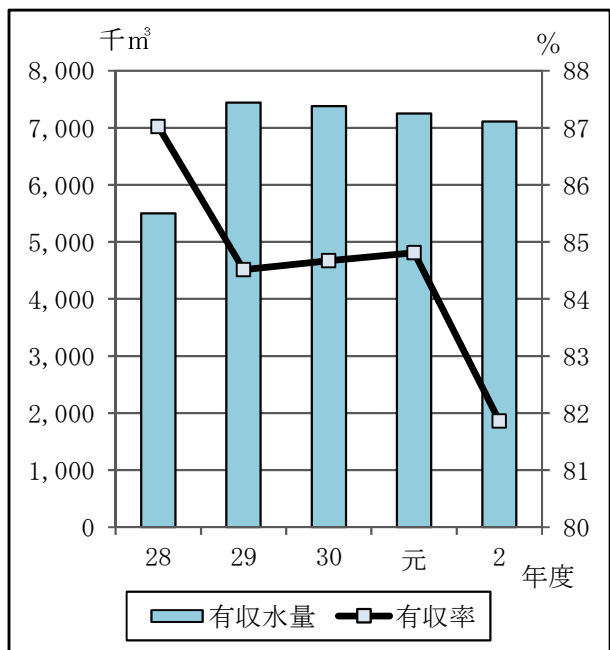
$$\text{供 給 単 価 (1 m}^3 \text{ 当 たり)} = \frac{\text{給 水 収 益}}{\text{有 収 水 量 (年 間)}} = \frac{1,709,405,981 \text{ 円}}{7,111,897 \text{ m}^3} = 240.36 \text{ 円}$$

$$\text{給 水 原 価 (1 m}^3 \text{ 当 たり)} = \frac{\text{経 常 費 用 - 長 期 前 受 金 戻 入}}{\text{有 収 水 量 (年 間)}} = \frac{2,078,901,909 \text{ 円}}{7,111,897 \text{ m}^3} = 292.31 \text{ 円}$$

○供給単価及び給水原価の推移



○有収水量(年間)と有収率の推移



3 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

令和2年度の水道事業収益(税込み)は、予算額2,635,013,000円に対して、決算額は2,633,627,121円で、収入率は99.9%である。

水道事業費用(税込み)は、予算額2,458,744,000円に対して、決算額は2,394,329,075円で、執行率は97.4%である。

○収益的収入及び支出

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	構成比	決 算 額	構成比	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	収入率
水道事業収益	2,635,013,000	100.0	2,633,627,121	100.0	△ 1,385,879	99.9
営業収益	1,899,068,000	72.1	1,893,279,561	71.9	△ 5,788,439	99.7
営業外収益	735,935,000	27.9	740,337,825	28.1	4,402,825	100.6
特別利益	10,000	0.0	9,735	0.0	△ 265	97.4
区 分	予 算 額	構成比	決 算 額	構成比	地方公営企業法の 規定による繰越額	執行率
水道事業費用	2,458,744,000	100.0	2,394,329,075	100.0	0	97.4
営業費用	2,240,419,000	91.1	2,176,041,119	90.9	0	97.1
営業外費用	217,485,000	8.8	217,477,627	9.1	0	100.0
特別損失	811,000	0.0	810,329	0.0	0	99.9
予備費	29,000	0.0	0	-	0	0.0

(2) 資本的収入及び支出

令和2年度の資本的収入(税込み)は、予算額290,297,000円に対して、決算額は292,115,412円で、収入率は100.6%である。内訳として、出資金が225,064,000円、補助金が54,783,000円、配水設備や消火栓新設等に係る工事負担金が12,268,412円である。

資本的支出(税込み)は、予算額1,463,751,000円に対して、決算額は1,399,504,225円で、執行率は95.6%である。内訳として、配水管等の拡張や布設替等に係る建設改良費が501,688,510円、企業債の償還に係る企業債償還金が897,815,715円となっている。また、建設改良費31,426,000円(市安橋拡張工事に伴う配水管布設工事19,576,000円、(仮称)第二天草瀬戸大橋配水管添架に伴う支持金具取付工事11,850,000円)が翌年度へ繰越されている。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,107,388,813円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額42,071,734円、減債積立金180,000,000円、過年度分損益勘定留保資金885,317,079円で補てんされている。

○資本的収入及び支出

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	構成比	決 算 額	構成比	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	収入率
資本的収入	290,297,000	100.0	292,115,412	100.0	1,818,412	100.6
出資金	225,064,000	77.5	225,064,000	77.0	0	100.0
補助金	54,783,000	18.9	54,783,000	18.8	0	100.0
工事負担金	10,450,000	3.6	12,268,412	4.2	1,818,412	117.4
区 分	予 算 額	構成比	決 算 額	構成比	翌年度繰越額	執行率
資本的支出	1,463,751,000	100.0	1,399,504,225	100.0	31,426,000	95.6
建設改良費	557,759,000	38.1	501,688,510	35.8	31,426,000	89.9
企業債償還金	898,090,000	61.4	897,815,715	64.2	0	100.0
返還金	7,902,000	0.5	0	-	0	0.0

(3) その他

① 債務負担行為

令和2年度予算で議決された債務負担行為の事項、期間及び限度額は、次のとおりである。

○債務負担行為の事項、期間及び限度額

事 項	期 間	限 度 額 (円)
水道施設運転管理等業務委託	令和3年度～7年度	1,041,415,000
水道事業水質検査業務委託	令和3年度	22,029,000

② 企業債

令和2年度は企業債の借入れは行われていない。

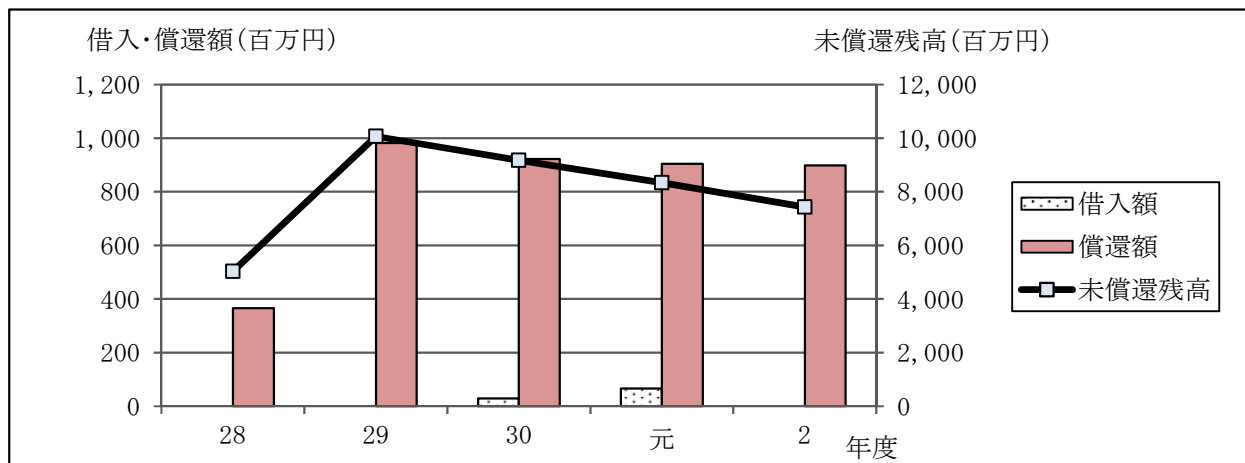
なお、企業債の借入先、借入額、償還額及び年度末残高、最近5年間の企業債の借入額、償還額及び未償還残高の推移は、次のとおりである。

○企業債の借入先、借入額、償還額及び年度末残高

(単位：円)

借 入 先	令和元年度末 残 高	令和2年度 借 入 額	令和2年度 償 還 額	令和2年度末 残 高
財政融資資金	6,041,465,358	0	656,832,046	5,384,633,312
地方公共団体金融機構	2,172,653,735	0	193,977,669	1,978,676,066
市中銀行	120,020,000	0	47,006,000	73,014,000
合 計	8,334,139,093	0	897,815,715	7,436,323,378

○企業債借入及び償還状況の推移



③ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与費は、予算額172,161,000円に対して、執行額は169,470,781円(税込み)である。

④ 他会計からの補助金

一般会計から受ける補助金は、予算額514,002,000円(事業収益)に対して、決算額は514,002,000円(同)である。

⑤ たな卸資産購入限度額

たな卸資産の購入限度額1,000,000円に対して、令和2年度は購入が行われていない。

4 経営成績について

令和2年度の経営成績を前年度と比較して示すと、次の比較損益計算書及び比較性質別費用構成表のとおりである。

収益(税抜き)において、営業収益は1,722,374,655円で、28,021,423円(1.6%)減少している。こ

れは、給水人口や有収水量の減少、また、令和2年7月に発生した豪雨災害に伴う水道使用料の減免により給水収益が26,688,585円(1.5%)減少したことなどによるものである。営業外収益は737,331,474円で、71,939,068円(8.9%)減少している。これは、雑収益が5,935,247円(177.8%)、受託事業収益が732,731円(2.5%)増加したものの、一般会計から受ける他会計補助金が52,638,000円(9.3%)、長期前受金戻入が25,976,925円(12.4%)減少したことなどによるものである。

特別利益は9,735円で、576,264円(98.3%)減少している。

この結果、総収益は2,459,715,864円で、前年度より100,536,755円(3.9%)減少している。

費用(税抜き)において、営業費用は2,102,783,165円で、74,870,821円(3.4%)減少している。これは、配水及び給水費が21,188,659円(10.3%)、原水及び浄水費が20,917,961円(4.9%)、資産減耗費が6,595,438円(27.1%)増加したものの、減価償却費が111,389,495円(8.5%)、総係費が11,765,858円(11.2%)、業務費が417,526円(0.4%)減少したことによるものである。営業外費用は158,964,637円で、20,255,080円(11.3%)減少している。これは、支払利息及び企業債取扱諸費が19,917,549円(11.1%)、雑支出が337,531円(99.3%)減少したことによるものである。

特別損失は741,750円で、18,038,476円(96.1%)減少している。

この結果、総費用は2,262,489,552円で、前年度より113,164,377円(4.8%)減少している。

以上により、当年度は前年度と比べ12,627,622円(6.8%)増の197,226,312円の純利益となったが、前年度繰越利益剰余金と、その他未処分利益剰余金変動額を加えた当年度未処分利益剰余金は487,090,107円となり、前年度より12,773,688円(2.6%)減少している。

○比較損益計算書

(単位：円・%、税抜き)

区 分 科 目	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		対 前 年 度	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
営 業 収 益	1,722,374,655	70.0	1,750,396,078	68.4	△ 28,021,423	△ 1.6
給 水 収 益	1,709,405,981	69.5	1,736,094,566	67.8	△ 26,688,585	△ 1.5
その他の営業収益	12,968,674	0.5	14,301,512	0.6	△ 1,332,838	△ 9.3
営 業 費 用	2,102,783,165	92.9	2,177,653,986	91.7	△ 74,870,821	△ 3.4
原 水 及 び 浄 水 費	448,859,182	19.8	427,941,221	18.0	20,917,961	4.9
配 水 及 び 給 水 費	227,568,882	10.1	206,380,223	8.7	21,188,659	10.3
業 務 費	105,507,837	4.7	105,925,363	4.5	△ 417,526	△ 0.4
総 係 費	93,728,801	4.1	105,494,659	4.4	△ 11,765,858	△ 11.2
減 価 償 却 費	1,196,204,088	52.9	1,307,593,583	55.0	△ 111,389,495	△ 8.5
資 産 減 耗 費	30,914,375	1.4	24,318,937	1.0	6,595,438	27.1
営 業 利 益	△ 380,408,510		△ 427,257,908		46,849,398	11.0
営 業 外 収 益	737,331,474	30.0	809,270,542	31.6	△ 71,939,068	△ 8.9
受取利息及び配当金	1,424,464	0.1	1,416,585	0.1	7,879	0.6
他 会 計 補 助 金	514,002,000	20.9	566,640,000	22.1	△ 52,638,000	△ 9.3
受 託 事 業 収 益	29,785,501	1.2	29,052,770	1.1	732,731	2.5
長 期 前 受 金 戻 入	182,845,893	7.4	208,822,818	8.2	△ 25,976,925	△ 12.4
雑 収 益	9,273,616	0.4	3,338,369	0.1	5,935,247	177.8
営 業 外 費 用	158,964,637	7.0	179,219,717	7.5	△ 20,255,080	△ 11.3
支払利息及び企業債取扱諸費	158,962,127	7.0	178,879,676	7.5	△ 19,917,549	△ 11.1
雑 支 出	2,510	0.0	340,041	0.0	△ 337,531	△ 99.3
経 常 利 益	197,958,327		202,792,917		△ 4,834,590	△ 2.4
特 別 利 益	9,735	0.0	585,999	0.0	△ 576,264	△ 98.3
固定資産売却益	0	-	512,168	0.0	△ 512,168	皆減
過年度損益修正益	9,735	0.0	73,831	0.0	△ 64,096	△ 86.8
特 別 損 失	741,750	0.0	18,780,226	0.8	△ 18,038,476	△ 96.1
過年度損益修正損	741,750	0.0	501,040	0.0	240,710	48.0
その他特別損失	0	-	18,279,186	0.8	△ 18,279,186	皆減
総 収 益	2,459,715,864	100.0	2,560,252,619	100.0	△ 100,536,755	△ 3.9
総 費 用	2,262,489,552	100.0	2,375,653,929	100.0	△ 113,164,377	△ 4.8
当年度純利益(当年度純損失)	197,226,312		184,598,690		12,627,622	6.8
前年度繰越利益剰余金	109,863,795		105,265,105		4,598,690	4.4
その他未処分利益剰余金変動額	180,000,000		210,000,000		△ 30,000,000	△ 14.3
当年度未処分利益剰余金	487,090,107		499,863,795		△ 12,773,688	△ 2.6

○比較性質別費用構成表

(単位：円・%、税抜き)

区 分 科 目	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		対 前 年 度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
支 払 利 息	158,962,127	7.0	178,879,676	7.5	△ 19,917,549	△ 11.1
減 価 償 却 費	1,196,204,088	52.9	1,307,593,583	55.0	△ 111,389,495	△ 8.5
小 計	1,355,166,215	59.9	1,486,473,259	62.6	△ 131,307,044	△ 8.8
職 員 給 与 費	123,773,980	5.5	121,899,385	5.1	1,874,595	1.5
計	1,478,940,195	65.4	1,608,372,644	67.7	△ 129,432,449	△ 8.0
動 力 費	121,132,698	5.4	124,506,258	5.2	△ 3,373,560	△ 2.7
光 熱 水 費	6,976,866	0.3	7,172,107	0.3	△ 195,241	△ 2.7
通 信 運 搬 費	23,694,181	1.0	24,065,632	1.0	△ 371,451	△ 1.5
修 繕 費	146,805,859	6.5	101,657,483	4.3	45,148,376	44.4
材 料 費	2,232,196	0.1	2,082,305	0.1	149,891	7.2
薬 品 費	40,103,320	1.8	41,444,730	1.7	△ 1,341,410	△ 3.2
委 託 料	280,405,268	12.4	277,125,548	11.7	3,279,720	1.2
資 産 減 耗 費	30,914,375	1.4	24,318,937	1.0	6,595,438	27.1
そ の 他	131,284,594	5.8	164,908,285	6.9	△ 33,623,691	△ 20.4
経 常 費 用	130,542,844	5.8	146,128,059	6.2	△ 15,585,215	△ 10.7
合 計	2,262,489,552	100.0	2,375,653,929	100.0	△ 113,164,377	△ 4.8
経 常 費 用	2,261,747,802	100.0	2,356,873,703	99.2	△ 95,125,901	△ 4.0
純 利 益	197,226,312		184,598,690		12,627,622	6.8
総 収 益	2,459,715,864		2,560,252,619		△ 100,536,755	△ 3.9

5 財政状態について

令和2年度の財政状態を前年度と比較して示すと、次の比較貸借対照表のとおりである。

令和2年度末における資産の合計及び負債・資本の合計は、それぞれ28,883,925,611円と、665,833,171円(2.3%)減少しており、その内訳については次のとおりである。

資産において、固定資産は25,980,167,999円と、743,248,117円(2.8%)減少している。有形固定資産は、構築物が362,437,398円(1.8%)、機械及び装置が174,656,233円(7.2%)、建設仮勘定が148,179,996円(70.5%)減少したことなどにより707,972,886円(3.0%)減少している。無形固定資産は、ダム使用权が26,822,024円(0.9%)、水利権が9,064,807円(9.4%)減少したことなどにより35,275,231円(1.1%)減少している。

流動資産は2,903,757,612円と、77,414,946円(2.7%)増加している。これは、未収金が1,767,494円(2.0%)減少したものの、現金預金が79,644,576円(2.9%)増加したことなどによるものである。なお、令和2年度末の未収金は85,881,752円と、内訳として、営業未収金が、水道料金の未収給水収益24,608,172円、消火栓維持管理負担金1,171,374円、その他未収金が、有明町下津浦地区水道施設整備事業に係る生活基盤施設耐震化等補助金54,783,000円、消火栓新設負担金5,319,206円となっている。令和2年度末の貸倒引当金は1,391,981円であり、不納欠損額は695,400円である。

負債において、固定負債は6,787,519,910円と、877,912,364円(11.5%)減少している。これは、引当金が2,219,117円(1.0%)増加したものの、企業債が880,131,481円(11.8%)減少したことによるものである。退職給付引当金は129,040,122円と、前年度繰越額126,821,005円に20,952,000円積立て、18,732,883円取崩している。また、修繕引当金は102,287,891円と、前年度と同額である。

流動負債は1,042,368,309円と、117,651,844円(10.1%)減少している。これは、未払金97,705,131円(52.3%)をはじめ、企業債、引当金などすべてが減少したことによるものである。

繰延収益は4,018,647,013円と、92,559,275円(2.3%)減少している。これは、長期前受金が78,007,242円(1.6%)増加したものの、収益化累計額が170,566,517円(20.4%)減少したことによるものである。

資本金は16,492,749,896円と、435,064,000円(2.7%)増加している。

剰余金は542,640,483円と、12,773,688円(2.3%)減少している。これは、利益剰余金が12,773,688円(2.6%)減少したことによるものである。

なお、公営企業会計での自己資本の割合を示す自己資本構成比率(経営及び財務分析表を参照)は、大きいほど経営の健全性が高いといえるが、本市の水道事業は72.9%で、令和元年度の地方公営企業年鑑に示されている全国平均71.7%に対して1.2ポイント上回っている。

○比較貸借対照表

(単位：円・%)

区 分	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		対 前 年 度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
固 定 資 産	25,980,167,999	89.9	26,723,416,116	90.4	△ 743,248,117	△ 2.8
有 形 固 定 資 産	22,850,961,779	79.1	23,558,934,665	79.7	△ 707,972,886	△ 3.0
土 地	510,774,396	1.8	510,774,396	1.7	0	-
建 築 物	477,208,924	1.7	501,242,723	1.7	△ 24,033,799	△ 4.8
機 械 及 び 装 置	19,514,844,824	67.6	19,877,282,222	67.3	△ 362,437,398	△ 1.8
車 輛 運 搬 具	2,259,607,815	7.8	2,434,264,048	8.2	△ 174,656,233	△ 7.2
工 具、器 具 及 び 備 品	2,257,114	0.0	3,014,635	0.0	△ 757,521	△ 25.1
建 設 仮 勘 定	24,291,420	0.1	22,199,359	0.1	2,092,061	9.4
無 形 固 定 資 産	61,977,286	0.2	210,157,282	0.7	△ 148,179,996	△ 70.5
水 利 権	3,129,206,220	10.8	3,164,481,451	10.7	△ 35,275,231	△ 1.1
電 話 加 入 権	87,224,403	0.3	96,289,210	0.3	△ 9,064,807	△ 9.4
ダ ム 使 用 権	14,894,324	0.1	14,894,324	0.1	0	-
その他無形固定資産	3,020,469,893	10.5	3,047,291,917	10.3	△ 26,822,024	△ 0.9
流 動 資 産	6,617,600	0.0	6,006,000	0.0	611,600	10.2
現 金 預 金	2,903,757,612	10.1	2,826,342,666	9.6	77,414,946	2.7
未 収 金	2,814,858,513	9.7	2,735,213,937	9.3	79,644,576	2.9
貸 倒 引 当 金	85,881,752	0.3	87,649,246	0.3	△ 1,767,494	△ 2.0
貯 蔵 品	△ 1,391,981	0.0	△ 1,067,381	0.0	△ 324,600	△ 30.4
資 産 合 計	4,409,328	0.0	4,546,864	0.0	△ 137,536	△ 3.0
固 定 負 債	28,883,925,611	100.0	29,549,758,782	100.0	△ 665,833,171	△ 2.3
企 業 債	6,787,519,910	23.5	7,665,432,274	25.9	△ 877,912,364	△ 11.5
建設改良費等企業債	6,556,191,897	22.7	7,436,323,378	25.2	△ 880,131,481	△ 11.8
その他の企業債	6,510,851,897	22.5	7,380,973,378	25.0	△ 870,121,481	△ 11.8
引 当 金	45,340,000	0.2	55,350,000	0.2	△ 10,010,000	△ 18.1
退職給付引当金	231,328,013	0.8	229,108,896	0.8	2,219,117	1.0
修 繕 引 当 金	129,040,122	0.4	126,821,005	0.4	2,219,117	1.7
修 繕 引 当 金	102,287,891	0.4	102,287,891	0.3	0	-
流 動 負 債	1,042,368,309	3.6	1,160,020,153	3.9	△ 117,651,844	△ 10.1
企 業 債	880,131,481	3.0	897,815,715	3.0	△ 17,684,234	△ 2.0
建設改良費等企業債	870,121,481	3.0	887,805,715	3.0	△ 17,684,234	△ 2.0
その他の企業債	10,010,000	0.0	10,010,000	0.0	0	-
未 払 金	88,974,785	0.3	186,679,916	0.6	△ 97,705,131	△ 52.3
引 当 金	12,256,000	0.0	14,040,000	0.0	△ 1,784,000	△ 12.7
賞 与 引 当 金	10,240,000	0.0	11,641,000	0.0	△ 1,401,000	△ 12.0
法定福利費引当金	2,016,000	0.0	2,399,000	0.0	△ 383,000	△ 16.0
その他流動負債	61,006,043	0.2	61,484,522	0.2	△ 478,479	△ 0.8
繰 延 収 益	4,018,647,013	13.9	4,111,206,288	13.9	△ 92,559,275	△ 2.3
長 期 前 受 金	5,026,918,955	17.4	4,948,911,713	16.7	78,007,242	1.6
収 益 化 累 計 額	△ 1,008,271,942	△ 3.5	△ 837,705,425	△ 2.8	△ 170,566,517	△ 20.4
負 債 合 計	11,848,535,232	41.0	12,936,658,715	43.8	△ 1,088,123,483	△ 8.4
資 本 金	16,492,749,896	57.1	16,057,685,896	54.3	435,064,000	2.7
自 己 資 本 金	16,492,749,896	57.1	16,057,685,896	54.3	435,064,000	2.7
剰 余 金	542,640,483	1.9	555,414,171	1.9	△ 12,773,688	△ 2.3
資 本 剰 余 金	55,550,376	0.2	55,550,376	0.2	0	-
国 庫 補 助 金	47,018,164	0.2	47,018,164	0.2	0	-
県 補 助 金	413,453	0.0	413,453	0.0	0	-
工 事 負 担 金	5,648,571	0.0	5,648,571	0.0	0	-
受 贈 財 産 評 価 額	2,470,188	0.0	2,470,188	0.0	0	-
利 益 剰 余 金	487,090,107	1.7	499,863,795	1.7	△ 12,773,688	△ 2.6
減 債 積 立 金	0	-	0	-	0	-
建 設 改 良 積 立 金	0	-	0	-	0	-
当年度未処分利益剰余金	487,090,107	1.7	499,863,795	1.7	△ 12,773,688	△ 2.6
資 本 合 計	17,035,390,379	59.0	16,613,100,067	56.2	422,290,312	2.5
負 債 ・ 資 本 合 計	28,883,925,611	100.0	29,549,758,782	100.0	△ 665,833,171	△ 2.3

6 資金状況について

令和2年度の資金の流れを前年度と比較して示すと、次の比較キャッシュ・フロー計算書のとおりである。なお、資金期末残高は、比較貸借対照表の現金預金と一致する。

業務活動によるキャッシュ・フローは、水道事業本来の業務活動の実施に必要な資金の状態を表し、外部からの資金調達に頼ることなく、どれだけの資金を業務活動から獲得したかを表している。業務活動の結果増加した資金は1,145,980,019円で、前年度より240,160,098円(17.3%)減少している。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動に係る資金の状態を表し、設備投資にどの程度の資金を投下したか、また、投下した資金をどの程度回収したかを表している。投資活動の結果減少した資金は168,519,728円で、前年度より28,118,161円(14.3%)減少している。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入・返済による収入・支出などの資金調達及び返済による資金の状態を表し、企業債の借入と償還などを通じ、業務活動及び投資活動を維持するためにどの程度の資金が調達され、返済されたかを表している。財務活動の結果減少した資金は897,815,715円で、前年度より59,863,738円(7.1%)増加している。

以上のとおり、令和2年度末における資金期末残高は2,814,858,513円となり、前年度より79,644,576円(2.9%)増加している。

○比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

項 目	令和2年度 金 額	令和元年度 金 額	対 前 年 度 増 減 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	1,145,980,019	1,386,140,117	△ 240,160,098
当年度純利益	197,226,312	184,598,690	12,627,622
減価償却費	1,196,204,088	1,307,593,583	△ 111,389,495
固定資産除却費	30,914,375	42,598,123	△ 11,683,748
引当金の増減額(△は減少)	435,117	5,001,702	△ 4,566,585
長期前受金戻入額	△ 182,845,893	△ 208,822,818	25,976,925
受取利息及び配当金	△ 1,424,464	△ 1,416,585	△ 7,879
支払利息及び企業債取扱諸費	158,962,127	178,879,676	△ 19,917,549
未収金の増減額(△は増加)	1,767,494	116,043,030	△ 114,275,536
貸倒引当金の増減額(△は減少)	324,600	△ 100,619	425,219
たな卸資産の増減額(△は増加)	137,536	82,470	55,066
未払金の増減額(△は減少)	△ 97,705,131	△ 62,235,944	△ 35,469,187
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△ 478,479	1,381,900	△ 1,860,379
小 計	1,303,517,682	1,563,603,208	△ 260,085,526
利息及び配当金の受取額	1,424,464	1,416,585	7,879
利息の支払額	△ 158,962,127	△ 178,879,676	19,917,549
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 168,519,728	△ 196,637,889	28,118,161
有形固定資産の取得による支出	△ 457,156,776	△ 502,187,529	45,030,753
有形固定資産の売却による収入	0	33,300	△ 33,300
無形固定資産の取得による支出	△ 2,460,000	△ 802,000	△ 1,658,000
固定資産の除却による支出	△ 1,018,364	△ 625,000	△ 393,364
国庫補助金による収入	54,783,000	78,609,091	△ 23,826,091
一般会計出資金による収入	225,064,000	221,471,000	3,593,000
工事負担金による収入	12,268,412	6,875,126	5,393,286
国庫補助金返還による支出	0	△ 11,877	11,877
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 897,815,715	△ 837,951,977	△ 59,863,738
企業債の借入による収入	0	65,900,000	△ 65,900,000
企業債の償還による支出	△ 897,815,715	△ 903,851,977	6,036,262
IV 資金増加額 (I + II + III)	79,644,576	351,550,251	△ 271,905,675
V 資金期首残高	2,735,213,937	2,383,663,686	351,550,251
VI 資金期末残高	2,814,858,513	2,735,213,937	79,644,576

参考資料

経 営 及 び 財 務 分 析 表

分 析 項 目		単位	2 年 度	元 年 度	元 年 度 公企年鑑	説 明 及 び 算 式
経 営 状 況	負 荷 率	%	88.6	82.3	87.3	施設が年間を通して有効に利用されているかを示すもので、この比率が高いほど施設の使用効率はよい。 【算式】1日平均配水量÷1日最大配水量×100
	施 設 利 用 率	%	54.2	53.2	59.5	1日当たりの配水能力に対する1日平均配水量の割合を示したもので、水道施設の経済性を総括的に判断する指標であり、比率が高いほど効率はよい。 【算式】1日平均配水量÷1日配水能力×100
	最 大 稼 働 率	%	61.1	64.6	68.2	1日最大配水量と1日配水能力の割合で示すもので、水道事業の施設効率を判断する指標である。 【算式】1日最大配水量÷1日配水能力×100
	有 収 率	%	81.86	84.81	87.10	年間の配水量に対する有収水量(料金徴収の対象となった水量)の割合を示すもので、施設の稼働状況が収益につながっているかを確認することができる。 【算式】年間総有収水量÷年間総配水量×100
	職員1人当たり 給 水 人 口	人	4,179	4,792	4,226	給水人口からみた業務効率、労働生産性を示す指標である。 【算式】現在給水人口÷損益勘定所属職員数
	職員1人当たり 配 水 量	m ³	511,048	570,042	531,782	水道サービス全般の効率性を示す指標である。 【算式】年間総配水量÷損益勘定所属職員数
	職員1人当たり 有 収 水 量	m ³	418,347	483,444	463,099	販売水量からみた業務比率、労働生産性を示す指標である。 【算式】年間総有収水量÷損益勘定所属職員数
	職員1人当たり 営 業 収 益	千円	101,316	116,693	83,791	営業収益の額からみた業務効率、労働生産性を示す指標である。 【算式】(営業収益－受託工事収益)÷損益勘定所属職員数
	職員1人当たり 給 水 収 益	千円	100,553	115,740	80,649	職員1人当たりの生産性について、給水収益を基準として把握するための指標で、数値は高い方がよい。 【算式】給水収益÷損益勘定所属職員数
	職員給与費対 営業収益比率	%	7.2	7.0	9.3	営業収益に対する職員給与費の割合を示す指標である。 【算式】職員給与費÷(営業収益－受託工事収益)×100
	供 給 単 価 (1 m ³ 当 たり)	円	240.36	239.41	174.15	有収水量1m ³ 当たりどれだけの収益を得ているかを表す指標である。 【算式】給水収益÷年間総有収水量
	給 水 原 価 (1 m ³ 当 たり)	円	292.31	296.22	168.56	有収水量1m ³ 当たりどれだけの費用がかかっているかを表す指標である。 【算式】(経常費用－(受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋附帯事業費)－長期前受金戻入)÷年間総有収水量
	料 金 回 収 率	%	82.2	80.8	103.3	供給単価と給水原価の関係を表す指標で、経費の健全化を示し、指数は高い方がよい。 【算式】供給単価÷給水原価×100
	配 水 管 使 用 効 率	m ³ / m	7.1	7.0	15.2	導・送・配水管延長の布設延長に対する年間総配水量の割合で、配水管が効率的に使用されているかを示し、指数は高い方がよい。 【算式】年間総配水量÷導送配水管延長
	固 定 資 産 使 用 効 率	m ³ / 万円	3.8	3.6	6.5	有形固定資産に対する年間総配水量の割合で、投下資産にどれだけ効率的に配水されたかを示し、指数は高いほどよい。 【算式】年間総配水量÷有形固定資産×10,000

参考資料

経 営 及 び 財 務 分 析 表

分 析 項 目			2 年 度	元 年 度	元 年 度 公企年鑑	説 明 及 び 算 式
構 成 比 率	固 定 資 産 構 成 比 率	単位				
		%	89.9	90.4	86.5	固定資産構成比率は、総資産の中に占める固定資産の割合を示し、この比率が高いほど資本が固定化されていることを示す。固定資産への過大な投資は支払い能力を低下させるため、この比率は低いほど良い。 流動資産構成比率は、総資産に対する流動資産の占める割合で、この比率が高いほど流動性は良好であるといえる。 なお、固定資産と流動資産との構成比率の合計は100(繰延勘定がない場合)となる。 【算式】固定資産構成比率＝固定資産÷総資産×100 【算式】流動資産構成比率＝流動資産÷総資産×100
	流 動 資 産 構 成 比 率	%	10.1	9.6	13.5	
		%				
	固 定 負 債 構 成 比 率	%	23.5	25.9	24.6	総資本(負債・資本合計)と、これを構成する固定負債・流動負債・自己資本の関係を示すものである。 固定負債構成比率は低いほど経営が安定しているといえるが、逆に、この比率が高いほど他人資本への依存度が高いことを示す。
		%	3.6	3.9	3.7	自己資本構成比率は、大きいほど経営の健全性が高いといえる。建設改良の資金を企業債に頼っている公営企業は比率が低くなり、借金経営体質といえる。この比率は、50%以上が望ましい。 【算式】固定負債構成比率＝固定負債÷総資本×100 【算式】流動負債構成比率＝流動負債÷総資本×100 【算式】自己資本構成比率＝自己資本÷総資本×100
財 務 比 率	流 動 資 産 対 固 定 資 産 比 率	%	11.2	10.6	15.6	固定資産と流動資産の関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化している。 【算式】流動資産÷固定資産×100
		%				
	固 定 比 率	%	123.4	128.9	120.7	自己資本がどの程度固定資産に投資されているかを見る指標で、企業の財務的安全性の判断をするために使用される指標でもある。数値が小さいほど良好とされている。膨大な設備投資資金のほとんどを企業債に依存する公営企業では、必然的にこの比率が高くなる。100%以下が望ましく、以下であれば固定資産への投資が自己資本の枠内に収まっているといえるが、超えていれば固定資産の一部が借入金等で設備投資していることになる。 【算式】固定資産÷自己資本×100
		%				
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	%	93.3	94.1	89.8	事業の固定的・長期的安定性を見る指標で、常に100%以下で、かつ低いことが望ましく、100%を超える場合は、固定資産の一部が一時借入等の流動負債によって調達されたことを示し、固定資産に対して過大投資が行われたものといえ、不良債務が発生していることになる。 【算式】固定資産÷(自己資本+固定負債)×100
		%				
	流 動 比 率	%	278.6	243.6	360.9	短期債務に対して、支払われるべき流動資産が十分であるか、その支払能力を示しており、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。理想比率は200%以上であるが、100%を下らなければ良いといわれている。100%を下回っていれば不良債務が発生していることになる。 【算式】流動資産÷流動負債×100
		%				
	酸 性 試 験 比 率 (当 座 比 率)	%	278.2	243.3	342.1	流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、短期債務に対して、企業の直接的な支払い能力が十分であるかを測定するものである。100%以上が理想比率とされ、高いほど資金の流動性が高い。 【算式】(現金預金+(未収金-貸倒引当金))÷流動負債×100
		%				
率	現 金 預 金 比 率	%	270.0	235.8	309.0	短期債務に対して、企業の即時的・直接的な支払い能力が十分であるかを測定するものである。流動負債に対する現金預金の占める割合で、この比率が高いほど資金の流動性が高い。 【算式】現金預金÷流動負債×100
		%				
	負 債 比 率	%	37.2	42.6	39.5	負債を自己資本より超過させないことが健全経営の第一義であるので、100%以下を理想とする。 【算式】(固定負債+流動負債)÷自己資本×100
		%				
率	固 定 負 債 比 率	%	32.2	37.0	34.3	負債比率の補助比率で、両者の比率を合計すれば負債比率と一致する。(四捨五入しているため、必ずしも一致しない場合がある。)負債比率と同じく、比率は小さいほどよく流動負債は75%以下が理想とされる。 【算式】固定負債比率＝固定負債÷自己資本×100 【算式】流動負債比率＝流動負債÷自己資本×100
		%	5.0	5.6	5.2	

(注) 総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産
自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

参考資料

経 営 及 び 財 務 分 析 表

分 析 項 目			2 年 度	元 年 度	元 年 度 公企年鑑	説 明 及 び 算 式
			単位			
回 転 率	総資本回転率	回	0.1	0.1	0.1	企業に投下され、運用されている資本の効率を測定するもので、総資本(負債・資本合計)に対する営業収益の割合でもあり、期間中に総資本の何倍の営業収益があったかを示すものである。比率が高いほどよいとされている。 【算式】(営業収益－受託工事収益)÷平均総資本
	自己資本率	回	0.1	0.1	0.1	自己資本の活動能率を示すもので、この比率が高いほど投下した自己資本に比べ業務活動が活発なことを示す。また、一期間の営業収益と自己資本との割合を示したものである。自己資本の過小により回転率が過大となっているものは注意を要する。 【算式】(営業収益－受託工事収益)÷平均自己資本
	固定資産率	回	0.1	0.1	0.1	固定資産に対する営業収益の割合であり、期間中に固定資産の何倍の収益があったかを示すもので、設備利用の適否を見るためのものである。回転率が高い場合は施設が有効に稼働していることを示し、比率が高いほどよいとされている。一方、低い場合は一般的に過大投資になっていることが考えられる。 【算式】(営業収益－受託工事収益)÷平均固定資産
	流動資産率	回	0.6	0.6	0.6	現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を含むもので、これらの比率が高ければそれに応じて高くなるものである。一般的には高いほどよい。 【算式】(営業収益－受託工事収益)÷平均流動資産
	現金預金率	回	0.8	0.9	0.8	1年間に企業から流出した現金預金の総額と現金預金残高との関係であり、現金預金の流れの速度を測定するものである。 【算式】総費用÷平均現金預金
	未収金回転率	回	19.9	12.0	6.7	企業の取引量である営業収益と営業未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。一般的には、この率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを表しており未収金回転率は高いほどよい。 【算式】(営業収益－受託工事収益)÷平均未収金
収 益 率	総資本利益率	%	0.7	0.6	1.0	企業に投下された総資本(負債・資本合計)又は自己資本と、それによってもたらされた当年度純損益とを比較したもので、それぞれの収益力を示す。この比率が高いほど経営状態が良好といえる。 【算式】総資本利益率＝当年度純損益÷平均総資本×100 【算式】自己資本利益率＝当年度純損益÷平均自己資本×100
	自己資本利益率	%	0.9	0.9	1.4	
	純利益対総収益比率(純利益比率)	%	8.0	7.2	10.1	総収益に対する当年度純損益の割合(利幅)を示すもので、比率は高いほど良好である。 【算式】当年度純損益÷総収益×100
	営業利益対収益比率	%	△ 22.1	△ 24.4	0.0	営業収益に対する営業利益の割合(利幅)を示すもので、比率は大きいほど良好である。 【算式】営業利益÷営業収益×100
	総収益対総費用比率(総収支比率)	%	108.7	107.8	111.2	企業の全活動の能率を示すもの(総収益と総費用を対比したもので、比率は高いほどよいが、100%未満であれば赤字(純損失)である。 【算式】総収益÷総費用×100
	営業収益対営業費用(営業収支比率)	%	81.9	80.4	100.0	業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能力を示すものであり、100%を超える数値が高いほど経営状態が良好といえる。100%以上であれば営業利益、未満であれば営業損失である。 【算式】営業収益÷営業費用×100
そ の 他	経常収支比率	%	108.8	108.6	111.2	経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すもので、この比率が高いほど経常利益率が高いことを表し、これが100%未満であることは経常損失が生じていることを意味する。 【算式】経常収益÷経常費用×100
	利子負担率	%	2.1	2.1	1.7	負債に対する支払利息の割合を示すものである。 【算式】(支払利息＋企業債取扱諸費)÷(企業債＋長期借入金＋一時借入金＋リース債務)×100
	企業債償還額対償還財源比率	%	64.4	60.6	40.5	企業債の償還能力の程度をみるもので、比率は低いほどよい。 【算式】企業債償還額÷(減価償却費＋当年度純利益(当年度純損失))×100
他	減価償却率	%	4.5	4.8	4.2	減価償却費を固定資産の帳簿価額と比較することによって、いかなる減価償却政策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況を見るものである。 【算式】減価償却費÷(有形固定資産＋無形固定資産－土地－建設仮勘定＋当年度減価償却費)×100

(注) 平均＝(期首＋期末)÷2

自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

下 水 道 事 業 会 計

1 総括的意見

天草市下水道事業は、雨水の排除や汚水の処理による浸水の防除及び公共用水域の水質保全を図ることで、市民の生活環境の改善や衛生的で快適な生活を守る重要な役割を担っている。

令和2年度の決算状況については、前年度より収益が減少し費用が増加したことにより、当年度純利益は41,805,027円(24.4%)減の129,305,418円の純利益となった。

経営活動の成果を表す収益率は、総収支比率が107.4%(前年度109.8%)、経常収支比率が107.4%(同109.9%)となり、ともに前年度を下回っている。

有収水量1m³当たりの使用料単価は186.45円(全国平均137.59円)で、全国平均より高い使用料が設定されているが、これに対する汚水処理原価は220.53円(同131.90円)で、使用料回収率は84.5%(同104.3%)となっており、汚水処理にかかる費用を下水道使用料以外の収入で補っている状態となっている。また、汚水水量に対する有収水量の割合を表す有収率は73.43%(同84.37%)となっており、全国平均より10.94ポイント低くなっている。

下水道事業については、人口減少に伴う下水道使用料の収益減少や、施設等の老朽化による改修・耐震化等の更新に伴う費用の増加、災害時への備えなど、経営環境は全国的にも他の公営企業と同様に厳しさを増している。

本市においても課題は山積しているが、そのような中で令和2年7月に発生した豪雨災害時には、市民に対して下水道使用料の減免を実施している。また、雨水処理負担金の減少や営業費用の増加などにより営業損失を計上したものの、営業外費用の減少などにより純利益を計上したことは評価するところである。今後も収益の増加は困難であると思われるが、収益に結び付く水洗化率の向上や、ストックマネジメント計画の確実な実行などにより、営業損失を少しでも減少することができるよう努められたい。

下水道事業の使命は、将来にわたり市民の快適な生活環境をいかに作るかということであるが、そのためには、持続可能な経営の確保が必要である。「天草市下水道事業経営戦略」に基づく取り組みを通じて、経営基盤の強化を図り、公営企業として健全で安定した経営が継続されることを期待したい。併せて、「天草市生活排水処理構想」に掲げられている目標が実現されるよう、市民の理解と協力を得ながら取り組みが進められることを望むものである。

2 事業の概要について

令和2年度の事業概要は次のとおりである。

本市の汚水処理場の1日当たりの処理能力は21,087m³で、1年間の汚水総処理水量は4,207,993m³となっており、前年度に比べ28,935m³(0.68%)減少している。汚水の総有収水量は3,089,890m³で、前年度に比べ39,878m³(1.27%)減少し、有収率は73.43%で、前年度より0.44ポイント下がっている。なお、1年間の雨水総処理水量は2,558,328m³となっている。

令和2年度末の供用開始区域内人口は33,575人であり、進捗率は86.47%となっている。供用開始区域内人口における現在水洗化人口を示す水洗化率は90.37%で、前年度より0.72ポイント高くなっている。

令和2年度に実施した管渠建設改良工事では、熊本天草幹線道路の架橋区間である本渡道路の管渠224.5mの整備など、市内全域で汚水管渠を255.4m整備し、ポンプ場建設改良工事では、雨水施設機能の保全を図るため、今釜新町ポンプ場ポンプ棟の耐震工事を実施、また、処理場建設改良工事では、汚水処理機能の充実と安定化を図るため、本渡浄化センター沈砂地の電気設備改修が行われている。

なお、令和2年度末現在における業務の概況、最近5年間の使用料単価及び汚水処理原価、有収水量と有収率の推移は次のとおりである。

○業務の概況

項 目	単 位	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	増 減
行 政 区 域 内	人 口	77,378	78,820	△ 1,442
	戸 数	36,570	36,745	△ 175
計 画 排 水	人 口	38,830	38,830	0
供用開始区域内	人 口	33,575	33,827	△ 252
	戸 数	15,305	15,230	75
現 在 水 洗 化	人 口	30,341	30,327	14
	戸 数	13,693	13,541	152
進 捗 率	%	86.47	87.12	△ 0.65
水 洗 化 率	人 口	90.37	89.65	0.72
	戸 数	89.47	88.91	0.56
年間総処理水量(汚水)	m ³	4,207,993	4,236,928	△ 28,935
年間総処理水量(雨水)	m ³	2,558,328	1,490,402	1,067,926
年 間 総 有 収 水 量	m ³	3,089,890	3,129,768	△ 39,878
有 収 率 (汚 水)	%	73.43	73.87	△ 0.44
処 理 能 力	m ³ /日	21,087	21,107	△ 20
1 日 最 大 処 理 水 量	m ³ /日	15,077	14,725	352
晴 天 時 平 均 処 理 水 量	m ³ /日	11,529	11,621	△ 92
1 日 平 均 有 収 水 量	m ³ /日	8,465	8,551	△ 86
1 日 1 人 平 均 有 収 水 量	m ³ /日	0.28	0.28	0.00
職 員 数	人	13	13	0

※進捗率＝供用開始区域内人口÷計画排水人口×100

※水洗化率＝現在水洗化人口(戸数)÷供用開始区域内人口(戸数)×100

※有収率(汚水)＝年間総有収水量÷年間総処理水量(汚水)×100

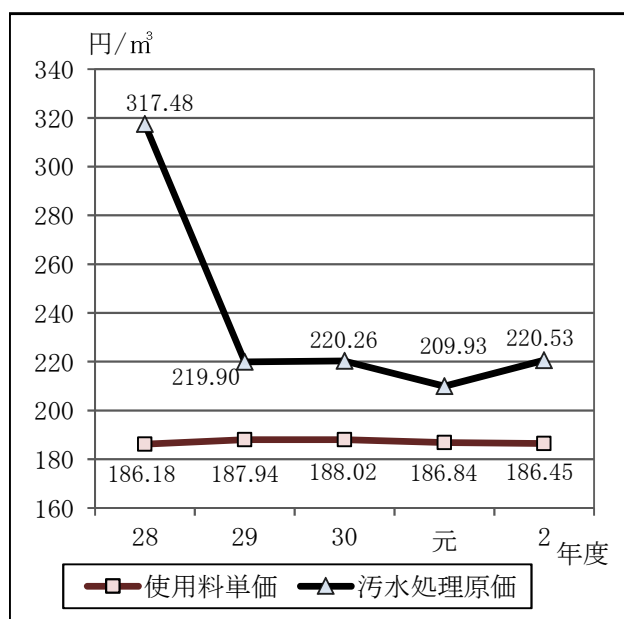
※1日1人平均有収水量＝1日平均有収水量÷現在水洗化人口

○使用料単価及び汚水処理原価

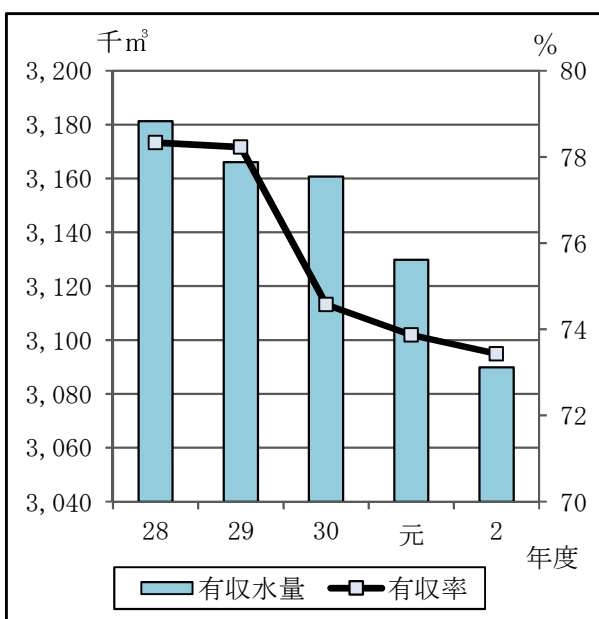
$$\text{使用料単価 (1 m}^3 \text{ 当たり)} = \frac{\text{下水道使用料 } 576,111,123 \text{ 円}}{\text{年間総有収水量 } 3,089,890 \text{ m}^3} = 186.45 \text{ 円}$$

$$\text{汚水処理原価 (1 m}^3 \text{ 当たり)} = \frac{\text{汚水処理費(公費負担分を除く) } 681,406,000 \text{ 円}}{\text{年間総有収水量 } 3,089,890 \text{ m}^3} = 220.53 \text{ 円}$$

○使用料単価及び汚水処理原価の推移



○年間総有収水量と有収率の推移



3 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

令和2年度の下水道事業収益は、予算額1,939,533,000円に対して、決算額は1,934,497,960円で、収入率は99.7%である。

下水道事業費用は、予算額1,867,548,000円に対して、決算額は1,786,589,631円で、執行率は95.7%である。

○収益的収入及び支出

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	構成比	決 算 額	構成比	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	収入率
下水道事業収益	1,939,533,000	100.0	1,934,497,960	100.0	△ 5,035,040	99.7
営 業 収 益	848,474,000	43.7	834,811,920	43.2	△ 13,662,080	98.4
営 業 外 収 益	1,091,059,000	56.3	1,099,683,385	56.8	8,624,385	100.8
特 別 利 益	0	-	2,655	0.0	2,655	-
区 分	予 算 額	構成比	決 算 額	構成比	地方公営企業法の 規定による繰越額	執行率
下水道事業費用	1,867,548,000	100.0	1,786,589,631	100.0	0	95.7
営 業 費 用	1,749,615,000	93.7	1,681,637,097	94.1	0	96.1
営 業 外 費 用	116,341,000	6.2	104,781,045	5.9	0	90.1
特 別 損 失	592,000	0.0	171,489	0.0	0	29.0
予 備 費	1,000,000	0.1	0	-	0	0.0

(2) 資本的収入及び支出

令和2年度の資本的収入は、予算額632,415,141円に対して、決算額は490,367,479円で、収入率は77.5%である。内訳として、建設改良等に係る企業債は211,300,000円、国や県、一般会計からの補助金は242,248,686円、下水道整備事業に係る受益者負担金及び分担金は10,714,277円、工事負担金は26,104,516円である。

資本的支出は、予算額1,309,958,000円に対して、決算額は1,161,213,581円で、執行率は88.6%である。内訳として、建設改良費は457,375,039円、企業債償還金は703,838,542円となっている。また、建設改良費23,778,000円(本渡浄化センター水処理施設耐震対策事業19,778,000円、小松原雨水幹線整備事業4,000,000円)が翌年度へ繰越されている。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額670,846,102円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額18,602,911円、減債積立金150,000,000円、過年度分損益勘定留保資金224,430,494円、当年度分損益勘定留保資金277,812,697円で補てんされている。

○資本的収入及び支出

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	構成比	決 算 額	構成比	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	収入率
資 本 的 収 入	632,415,141	100.0	490,367,479	100.0	△ 142,047,662	77.5
企 業 債	280,900,000	44.4	211,300,000	43.1	△ 69,600,000	75.2
補 助 金	262,728,141	41.5	242,248,686	49.4	△ 20,479,455	92.2
受 益 者 負 担 金 及 び 分 担 金	10,131,000	1.6	10,714,277	2.2	583,277	105.8
工 事 負 担 金	78,656,000	12.4	26,104,516	5.3	△ 52,551,484	33.2
区 分	予 算 額	構成比	決 算 額	構成比	翌 年 度 繰 越 額	執行率
資 本 的 支 出	1,309,958,000	100.0	1,161,213,581	100.0	23,778,000	88.6
建 設 改 良 費	606,096,000	46.3	457,375,039	39.4	23,778,000	75.5
企 業 債 償 還 金	703,862,000	53.7	703,838,542	60.6	0	100.0

(3) その他

① 債務負担行為

令和2年度予算で議決された債務負担行為の事項、期間及び限度額は、次のとおりである。

○債務負担行為の事項、期間及び限度額

事 項	期 間	限 度 額 (円)
天草市水洗便所等改造資金の利子補給等規程に基づく利子補給	令和3年度～7年度	683,000
天草市水洗便所等改造資金の利子補給等規程に基づく損失補償	金融機関が補償の履行日として指定する期間	天草市水洗便所等改造資金の利子補給等規程に基づき改造工事を行う者に対し、金融機関が1箇所(世帯)につき700千円以内で貸付けた融資総額の50%を限度に損失補償
本渡浄化センター及びポンプ場運転管理業務委託	令和3年度～7年度	973,565,000
一町田雨水ポンプ場運転管理業務委託	令和3年度～7年度	18,240,000
本渡処理区マンホールポンプ場運転管理業務委託	令和3年度	4,055,000
本渡処理区雨水渠スクリーン清掃管理業務委託	令和3年度	1,856,000
本渡浄化センター汚泥運搬処分業務委託	令和3年度	25,516,000
下田浄化センター維持管理業務委託	令和3年度	8,884,000
高浜浄化センター維持管理業務委託	令和3年度	14,409,000
一町田浄化センター維持管理業務委託	令和3年度	12,154,000
汚泥脱水業務委託	令和3年度	8,715,000
佐伊津浄化センター維持管理業務委託	令和3年度	9,884,000
佐伊津地区雨水ポンプ場運転管理業務委託	令和3年度	1,857,000
本郷漁業集落排水処理施設維持管理業務委託	令和3年度	11,104,000
宮田浄化センター維持管理業務委託	令和3年度	12,059,000
通詞島排水処理施設維持管理業務委託	令和3年度	8,057,000
宮野河内浄化センター維持管理業務委託	令和3年度	8,610,000
崎津浄化センター維持管理業務委託	令和3年度	9,109,000
棚底浄化センター維持管理業務委託	令和3年度	10,813,000
新町浄化センター維持管理業務委託	令和3年度	3,057,000
水質・汚泥成分分析業務委託	令和3年度	10,769,000

② 企業債

企業債借入限度額(令和2年度予算額207,200,000円と令和元年度繰越予算額73,700,000円の合計額)280,900,000円に対して、借入額は211,300,000円(公共下水道事業194,700,000円、漁業集落排水事業16,600,000円)で、借入利率は年5.0%以内に対して年0.4%以内であり、いずれも予算で定められた範囲である。

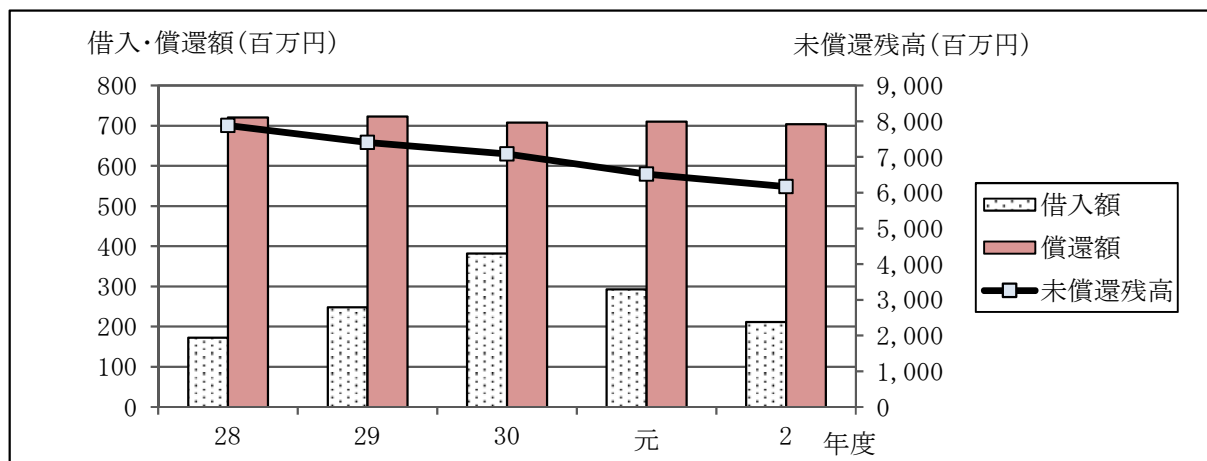
なお企業債の借入先、借入額、償還額及び年度末残高、最近5年間の企業債の借入額、償還額及び未償還残高の推移は、次のとおりである。

○企業債の借入先、借入額、償還額及び年度末残高

(単位：円)

借 入 先	令和元年度末 残 高	令和2年度 借 入 額	令和2年度 償 還 額	令和2年度末 残 高
財政融資資金	4,032,372,534	211,300,000	423,809,387	3,819,863,147
簡易生命保険	142,755,078	0	18,311,434	124,443,644
地方公共団体金融機構	2,435,280,681	0	223,793,721	2,211,486,960
市中銀行	35,280,000	0	35,280,000	0
市中銀行以外の金融機関	15,928,000	0	2,644,000	13,284,000
合 計	6,661,616,293	211,300,000	703,838,542	6,169,077,751

○企業債借入及び償還状況の推移



③ 一時借入金

一時借入金の限度額400,000,000円に対して、令和2年度は借入れが行われていない。

④ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与費は、予算額102,785,000円に対して、執行額は101,271,895円(税込み)である。

⑤ 他会計からの補助金

一般会計から受ける補助金は、予算額668,434,000円(事業収益557,934,000円、資本的収入110,500,000円)に対して、決算額は677,280,000円(同566,780,000円、同110,500,000円)である。

4 経営成績について

令和2年度の経営成績を前年度と比較して示すと、次の比較損益計算書及び比較性質別費用構成表のとおりである。

収益(税抜き)において、営業収益は777,243,223円で、21,293,748円(2.7%)減少している。これは、雨水処理負担金が12,577,000円(5.9%)、下水道使用料が8,653,748円(1.5%)減少するなど、すべてが減少したことによるものである。営業外収益は1,098,090,791円で、14,104,718円(1.3%)減少している。これは、一般会計からの他会計補助金が15,871,000円(2.9%)増加したものの、長期前受金戻入が13,006,614円(2.4%)、資本費繰入収益が7,818,000円(50.7%)減少したことなどによるものである。特別利益は2,655円で、1,430円(116.7%)増加している。

この結果、総収益は1,875,336,669円で、前年度より35,397,036円(1.9%)減少している。

費用(税抜き)において、営業費用は1,635,698,947円で、20,619,271円(1.3%)増加している。これは、ポンプ場費が6,623,548円(14.6%)減少したものの、処理場費が9,570,983円(3.0%)、資産減耗費が7,493,655円(84.9%)増加したことなどによるものである。営業外費用は110,175,579円で、14,127,234円(11.4%)減少している。これは、支払利息及び企業債取扱諸費が13,140,761円(11.1%)、その他雑支出が986,473円(15.5%)減少したことによるものである。特別損失は156,725円で、84,046円(34.9%)減少している。

この結果、総費用は1,746,031,251円で、前年度より6,407,991円(0.4%)増加している。

以上により、令和2年度決算は129,305,418円の純利益となり、前年度繰越利益剰余金67,092,910円とその他未処分利益剰余金変動額150,000,000円を合わせた当年度未処分利益剰余金は346,398,328円で、前年度より29,305,418円(9.2%)の増加となっている。

○比較損益計算書

(単位：円・%、税抜き)

区 分 科 目	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		対 前 年 度	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
営 業 収 益	777,243,223	41.4	798,536,971	41.8	△ 21,293,748	△ 2.7
下 水 道 使 用 料	576,111,123	30.7	584,764,871	30.6	△ 8,653,748	△ 1.5
雨 水 処 理 負 担 金	200,910,000	10.7	213,487,000	11.2	△ 12,577,000	△ 5.9
その他の営業収益	222,100	0.0	285,100	0.0	△ 63,000	△ 22.1
営 業 費 用	1,635,698,947	93.7	1,615,079,676	92.8	20,619,271	1.3
管 渠 費	57,308,930	3.3	54,855,249	3.2	2,453,681	4.5
ポ ン プ 場 費	38,815,557	2.2	45,439,105	2.6	△ 6,623,548	△ 14.6
処 理 場 費	332,252,155	19.0	322,681,172	18.5	9,570,983	3.0
総 係 費	122,489,754	7.0	121,756,272	7.0	733,482	0.6
減 価 償 却 費	1,068,517,539	61.2	1,061,526,521	61.0	6,991,018	0.7
資 産 減 耗 費	16,315,012	0.9	8,821,357	0.5	7,493,655	84.9
営 業 利 益	△ 858,455,724		△ 816,542,705		△ 41,913,019	△ 5.1
営 業 外 収 益	1,098,090,791	58.6	1,112,195,509	58.2	△ 14,104,718	△ 1.3
受取利息及び配当金	350,452	0.0	318,851	0.0	31,601	9.9
他 会 計 補 助 金	566,780,000	30.2	550,909,000	28.8	15,871,000	2.9
国 県 補 助 金	0	-	4,000,000	0.2	△ 4,000,000	皆減
長 期 前 受 金 戻 入	520,399,409	27.7	533,406,023	27.9	△ 13,006,614	△ 2.4
資 本 費 繰 入 収 益	7,616,000	0.4	15,434,000	0.8	△ 7,818,000	△ 50.7
雑 収 益	2,944,930	0.2	8,127,635	0.4	△ 5,182,705	△ 63.8
営 業 外 費 用	110,175,579	6.3	124,302,813	7.1	△ 14,127,234	△ 11.4
支払利息及び企業債取扱諸費	104,781,045	6.0	117,921,806	6.8	△ 13,140,761	△ 11.1
そ の 他 雑 支 出	5,394,534	0.3	6,381,007	0.4	△ 986,473	△ 15.5
経 常 利 益	129,459,488		171,349,991		△ 41,890,503	△ 24.4
特 別 利 益	2,655	0.0	1,225	0.0	1,430	116.7
過年度損益修正益	2,655	0.0	1,225	0.0	1,430	116.7
特 別 損 失	156,725	0.0	240,771	0.0	△ 84,046	△ 34.9
過年度損益修正損	156,725	0.0	240,771	0.0	△ 84,046	△ 34.9
総 収 益	1,875,336,669	100.0	1,910,733,705	100.0	△ 35,397,036	△ 1.9
総 費 用	1,746,031,251	100.0	1,739,623,260	100.0	6,407,991	0.4
当年度純利益(当年度純損失)	129,305,418		171,110,445		△ 41,805,027	△ 24.4
前年度繰越利益剰余金	67,092,910		45,982,465		21,110,445	45.9
その他未処分利益剰余金変動額	150,000,000		100,000,000		50,000,000	50.0
当年度未処分利益剰余金	346,398,328		317,092,910		29,305,418	9.2

○比較性質別費用構成表

(単位：円・%、税抜き)

区 分 科 目	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		対 前 年 度	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
支 払 利 息	104,781,045	6.0	117,921,806	6.8	△ 13,140,761	△ 11.1
減 価 償 却 費	1,068,517,539	61.2	1,061,526,521	61.0	6,991,018	0.7
小 計	1,173,298,584	67.2	1,179,448,327	67.8	△ 6,149,743	△ 0.5
職 員 給 与 費	77,001,326	4.4	76,120,922	4.4	880,404	1.2
計	1,250,299,910	71.6	1,255,569,249	72.2	△ 5,269,339	△ 0.4
動 力 費	70,854,532	4.1	69,861,527	4.0	993,005	1.4
光 熱 水 費	4,591,477	0.3	4,254,206	0.2	337,271	7.9
通 信 運 搬 費	4,236,357	0.2	4,100,276	0.2	136,081	3.3
修 繕 費	15,210,134	0.9	11,616,217	0.7	3,593,917	30.9
材 料 費	3,076,072	0.2	2,184,783	0.1	891,289	40.8
薬 品 費	3,467,843	0.2	3,844,225	0.2	△ 376,382	△ 9.8
委 託 料	341,245,703	19.5	343,159,220	19.7	△ 1,913,517	△ 0.6
そ の 他	53,049,223	3.0	45,033,557	2.6	8,015,666	17.8
経 常 費 用	52,892,498	3.0	44,792,786	2.6	8,099,712	18.1
合 計	1,746,031,251	100.0	1,739,623,260	100.0	6,407,991	0.4
経 常 費 用	1,745,874,526	100.0	1,739,382,489	100.0	6,492,037	0.4
純 利 益	129,305,418		171,110,445		△ 41,805,027	△ 24.4
総 収 益	1,875,336,669		1,910,733,705		△ 35,397,036	△ 1.9

5 財政状態について

令和2年度の財政状態を前年度と比較して示すと、次の比較貸借対照表のとおりである。

令和2年度末における資産の合計及び負債・資本の合計は、それぞれ22,238,009,730円で、628,975,637円(2.8%)減少しており、その内訳については次のとおりである。

資産において、固定資産は21,649,675,841円で、667,060,000円(3.0%)減少している。有形固定資産は21,642,957,841円で、これは、建設仮勘定が53,857,579円(85.5%)、土地が490,564円(0.2%)増加したものの、構築物が458,214,454円(2.7%)、機械及び装置が208,536,179円(6.3%)減少したことなどにより、667,060,000円(3.0%)減少している。無形固定資産は6,718,000円で増減はない。流動資産は588,333,889円で、38,084,363円(6.9%)増加している。これは、現金預金が36,985,975円(13.6%)、未収金が1,075,683円(0.4%)増加するなど、すべてが増加したことによるものである。なお、令和2年度末の未収金は280,288,425円で、回収することが困難と予想される貸倒引当金は1,444,346円計上されている。

負債において、固定負債は5,550,456,497円で、444,399,348円(7.4%)減少している。これは、引当金が6,911,174円(18.6%)増加したものの、企業債が451,310,522円(7.6%)減少したことによるものである。退職給付引当金は43,989,268円で、前年度繰越額37,078,094円に7,187,000円積立て、275,826円取崩している。流動負債は721,067,797円で、51,550,200円(6.7%)減少している。これは、引当金が200,000円(2.7%)増加したものの、企業債が41,228,020円(5.9%)、未払金が10,522,645円(17.1%)減少したことなどによるものである。繰延収益は10,179,297,253円で、262,331,507円(2.5%)減少している。これは、長期前受金が243,959,422円(1.9%)増加したものの、収益化累計額が506,290,929円(23.8%)減少したことによるものである。

資本金は5,291,327,748円で、100,000,000円(1.9%)増加している。

剰余金は495,860,435円で、29,305,418円(6.3%)増加している。これは、すべて利益剰余金の増加(9.2%)によるものである。

なお、公営企業会計での自己資本の割合を示す自己資本構成比率(経営及び財務分析表を参照)は、大きいほど経営の健全性が高いといえるが、本市の下水道事業は71.8%で、令和元年度の地方公営企業年鑑に示されている全国平均60.6%に対して11.2ポイント上回っている。

○比較貸借対照表(資産の部)

(単位:円・%)

区 分	令 和 2 年 度 金 額 構成比	令 和 元 年 度 金 額 構成比	対 前 年 度 増 減 額 増減率
固 定 資 産	21,649,675,841 97.4	22,316,735,841 97.6	△ 667,060,000 △ 3.0
有 形 固 定 資 産	21,642,957,841 97.3	22,310,017,841 97.6	△ 667,060,000 △ 3.0
土 地	300,102,214 1.3	299,611,650 1.3	490,564 0.2
建 物	1,288,969,673 5.8	1,343,450,293 5.9	△ 54,480,620 △ 4.1
構 築 物	16,812,329,717 75.6	17,270,544,171 75.5	△ 458,214,454 △ 2.7
機 械 及 び 装 置	3,123,697,612 14.0	3,332,233,791 14.6	△ 208,536,179 △ 6.3
車 輛 運 搬 具	335,825 0.0	579,580 0.0	△ 243,755 △ 42.1
工具、器具及び備品	670,768 0.0	603,903 0.0	66,865 11.1
建 設 仮 勘 定	116,852,032 0.5	62,994,453 0.3	53,857,579 85.5
無 形 固 定 資 産	6,718,000 0.0	6,718,000 0.0	0 -
電 話 加 入 権	6,718,000 0.0	6,718,000 0.0	0 -
流 動 資 産	588,333,889 2.6	550,249,526 2.4	38,084,363 6.9
現 金 預 金	309,489,810 1.4	272,503,835 1.2	36,985,975 13.6
未 収 金	280,288,425 1.3	279,212,742 1.2	1,075,683 0.4
貸 倒 引 当 金	△ 1,444,346 0.0	△ 1,467,051 0.0	22,705 1.5
資 産 合 計	22,238,009,730 100.0	22,866,985,367 100.0	△ 628,975,637 △ 2.8

○比較貸借対照表（負債・資本の部）

(単位：円・%)

区 分	令和2年度 金額	構成比	令和元年度 金額	構成比	対前年度 増減額	増減率
固定負債	5,550,456,497	25.0	5,994,855,845	26.2	△ 444,399,348	△ 7.4
企業債	5,506,467,229	24.8	5,957,777,751	26.1	△ 451,310,522	△ 7.6
建設改良費等企業債	5,506,467,229	24.8	5,957,777,751	26.1	△ 451,310,522	△ 7.6
引当金	43,989,268	0.2	37,078,094	0.2	6,911,174	18.6
退職給付引当金	43,989,268	0.2	37,078,094	0.2	6,911,174	18.6
流動負債	721,067,797	3.2	772,617,997	3.4	△ 51,550,200	△ 6.7
企業債	662,610,522	3.0	703,838,542	3.1	△ 41,228,020	△ 5.9
建設改良費等企業債	662,610,522	3.0	703,838,542	3.1	△ 41,228,020	△ 5.9
未払金	50,851,871	0.2	61,374,516	0.3	△ 10,522,645	△ 17.1
引当金	7,539,000	0.0	7,339,000	0.0	200,000	2.7
賞与引当金	6,300,000	0.0	6,126,000	0.0	174,000	2.8
法定福利費引当金	1,239,000	0.0	1,213,000	0.0	26,000	2.1
その他流動負債	66,404	0.0	65,939	0.0	465	0.7
繰延収益	10,179,297,253	45.8	10,441,628,760	45.7	△ 262,331,507	△ 2.5
長期前受金	12,811,030,222	57.6	12,567,070,800	55.0	243,959,422	1.9
収益化累計額	△ 2,631,732,969	△ 11.8	△ 2,125,442,040	△ 9.3	△ 506,290,929	△ 23.8
負債合計	16,450,821,547	74.0	17,209,102,602	75.3	△ 758,281,055	△ 4.4
資本金	5,291,327,748	23.8	5,191,327,748	22.7	100,000,000	1.9
自己資金	5,291,327,748	23.8	5,191,327,748	22.7	100,000,000	1.9
固有資金	4,853,507,434	21.8	4,853,507,434	21.2	0	-
繰入資金	57,090,550	0.3	57,090,550	0.2	0	-
組入資金	380,729,764	1.7	280,729,764	1.2	100,000,000	35.6
剰余金	495,860,435	2.2	466,555,017	2.0	29,305,418	6.3
資本剰余金	149,462,107	0.7	149,462,107	0.7	0	-
国庫補助金	142,510,222	0.6	142,510,222	0.6	0	-
県補助金	6,506,518	0.0	6,506,518	0.0	0	-
一般会計補助金	445,367	0.0	445,367	0.0	0	-
利益剰余金	346,398,328	1.6	317,092,910	1.4	29,305,418	9.2
当年度未処分利益剰余金	346,398,328	1.6	317,092,910	1.4	29,305,418	9.2
資本合計	5,787,188,183	26.0	5,657,882,765	24.7	129,305,418	2.3
負債・資本合計	22,238,009,730	100.0	22,866,985,367	100.0	△ 628,975,637	△ 2.8

6 資金状況について

令和2年度の資金の流れを前年度と比較して示すと、次の比較キャッシュ・フロー計算書のとおりである。なお、資金期末残高は、比較貸借対照表の現金預金と一致する。

業務活動によるキャッシュ・フローは、下水道事業本来の業務活動の実施に必要な資金の状態を表し、外部からの資金調達に頼ることなく、どれだけの資金を業務活動から獲得したかを表している。業務活動の結果増加した資金は707,832,077円で、前年度より172,981,490円(32.3%)増加している。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動に係る資金の状態を表し、設備投資にどの程度の資金を投下したか、また、その財源となる補助金、負担金収入がどの程度あったかを表している。投資活動の結果減少した資金は178,307,560円で、前年度より44,334,254円(19.9%)減少している。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入・返済による収入・支出などの資金調達及び返済による資金の状態を表し、企業債の借入と償還などを通じ、業務活動及び投資活動を維持するためにどの程度の資金が調達され、返済されたかを表している。財務活動の結果減少した資金は492,538,542円で、前年度より74,737,235円(17.9%)増加している。

以上のとおり、令和2年度末における資金期末残高は309,489,810円となり、前年度より36,985,975円(13.6%)増加している。

○比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

項 目	令和2年度 金 額	令和元年度 金 額	対 前 年 度 増 減 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	707,832,077	534,850,587	172,981,490
当年度純利益	129,305,418	171,110,445	△ 41,805,027
減価償却費	1,068,517,539	1,061,526,521	6,991,018
固定資産除去費	16,315,012	8,821,357	7,493,655
引当金の増減額(△は減少)	7,111,174	7,584,027	△ 472,853
長期前受金戻入額	△ 520,399,409	△ 533,406,023	13,006,614
受取利息及び配当金	△ 350,452	△ 318,851	△ 31,601
支払利息及び企業債取扱諸費	104,781,045	117,921,806	△ 13,140,761
固定資産売却損益	0	0	0
未収金の増減額(△は増加)	△ 1,098,388	△ 195,506,363	194,407,975
たな卸資産の増減額(△は増加)	0	0	0
前払金の増減額(△は増加)	0	0	0
その他流動資産の増減額(△は増加)	18,602,911	20,920,676	△ 2,317,765
未払金の増減額(△は減少)	△ 10,522,645	△ 6,203,503	△ 4,319,142
前受金の増減額(△は減少)	0	0	0
その他の流動負債の増減額(△は減少)	465	3,450	△ 2,985
小 計	812,262,670	652,453,542	159,809,128
利息及び配当金の受取額	350,452	318,851	31,601
利息の支払額	△ 104,781,045	△ 117,921,806	13,140,761
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 178,307,560	△ 222,641,814	44,334,254
有形固定資産の取得による支出	△ 457,375,039	△ 581,907,976	124,532,937
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
無形固定資産の取得による支出	0	0	0
無形固定資産の売却による収入	0	0	0
固定資産の除却による支出	0	0	0
国庫補助金による収入	106,540,010	77,628,437	28,911,573
県補助金による収入	25,208,676	129,580,086	△ 104,371,410
一般会計補助金による収入	110,500,000	130,024,000	△ 19,524,000
工事負担金による収入	36,818,793	22,033,639	14,785,154
国庫補助金返還による支出	0	0	0
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 492,538,542	△ 417,801,307	△ 74,737,235
企業債の借入による収入	211,300,000	292,400,000	△ 81,100,000
企業債の償還による支出	△ 703,838,542	△ 710,201,307	6,362,765
IV 資金増加額 (I + II + III)	36,985,975	△ 105,592,534	142,578,509
V 資金期首残高	272,503,835	378,096,369	△ 105,592,534
VI 資金期末残高	309,489,810	272,503,835	36,985,975

7 セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

天草市下水道事業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、漁業集落排水事業、農業集落排水事業を運営しており、各事業で地理的条件や地域性の違いから収益状況等が異なっており、それらを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりとなっている。

○各報告セグメントに属する事業内容

セグメント区分	事業の内容
公共下水道事業	市街地における、し尿・生活雑排水等の処理及び雨水排除
特定環境保全公共下水道事業	市街化区域以外の区域における、し尿・生活雑排水等の処理及び雨水排除
漁業集落排水事業	漁業集落における、し尿・生活雑排水等の処理及び雨水排除
農業集落排水事業	農業集落における、し尿・生活雑排水等の処理

(2) 各報告セグメントの財務情報

当年度の各報告セグメントの財務情報は、以下のとおりとなっている。

○各報告セグメントの財務状況

(単位：円)

項目	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	漁業集落 排水事業	農業集落 排水事業	合計
営業収益	622,822,786	49,702,290	89,568,930	15,149,217	777,243,223
営業費用	1,019,359,235	242,503,997	328,100,525	45,735,190	1,635,698,947
営業損益	△ 396,536,449	△ 192,801,707	△ 238,531,595	△ 30,585,973	△ 858,455,724
経常損益	62,801,127	16,601,823	44,975,737	5,080,801	129,459,488
セグメント資産	12,802,100,191	3,334,791,694	5,473,558,533	627,559,312	22,238,009,730
セグメント負債	8,552,968,330	2,682,676,739	4,751,677,207	463,499,271	16,450,821,547
その他の項目					
他会計補助金等	376,419,000	164,746,000	200,568,000	25,957,000	767,690,000
減価償却費	648,002,575	173,263,227	224,567,078	22,684,659	1,068,517,539
特別利益	2,655	0	0	0	2,655
特別損失	156,725	0	0	0	156,725
固定資産増加額	△ 308,688,040	△ 170,688,197	△ 165,271,104	△ 22,412,659	△ 667,060,000

参考資料

経 営 及 び 財 務 分 析 表

分 析 項 目		単位	2 年 度	元 年 度	元 年 度 公企年鑑	説 明 及 び 算 式
経 営 状 況	負 荷 率	%	76.5	78.9	71.1	施設が年間を通して有効に利用されているかを示すもので、この比率が高いほど施設の使用効率はよい。 【算式】晴天時1日平均処理水量÷晴天時1日最大処理水量×100
	施 設 利 用 率	%	54.7	55.1	59.3	1日当たりの処理能力に対する1日平均処理水量の割合を示したもので、下水道施設の経済性を総括的に判断する指標であり、比率が高いほど効率はよい。 【算式】晴天時1日平均処理水量÷1日当り処理能力×100
	最 大 稼 働 率	%	71.5	69.8	83.4	1日処理能力に対する晴天時1日最大処理水量の割合を示したもので、下水道の施設効率を判断する指標である。 【算式】晴天時1日最大処理水量÷1日当り処理能力×100
	有 収 率	%	73.43	73.87	84.37	年間の汚水処理量に対する有収水量(料金徴収の対象となった水量)の割合を示すもので、比率が高いほど不排水が少なく、効率的である。 【算式】年間総有収水量÷年間汚水処理水量×100
	職員1人当たり 供 用 開 始 区 域 内 人 口	人	2,798	2,602	6,393	供用開始区域内人口からみた業務効率、労働生産性を示す指標である。 【算式】供用開始区域内人口÷損益勘定所属職員数
	職員1人当たり 汚 水 処 理 水 量	m ³	350,666	325,918	754,466	汚水処理水量の効率性を示す指標である。 【算式】年間汚水処理水量÷損益勘定所属職員数
	職員1人当たり 有 収 水 量	m ³	257,491	240,751	636,535	有収水量からみた業務比率、労働生産性を示す指標である。 【算式】年間総有収水量÷損益勘定所属職員数
	職員給与費対 営業収益比率	%	9.9	9.5	6.1	営業収益に対する職員給与費の割合を示す指標である。 【算式】職員給与費÷(営業収益－受託工事収益)×100
	使 用 料 単 価 (1 m ³ 当 たり)	円	186.45	186.84	137.59	有収水量1m ³ 当たりどれだけの使用料収入を得ているかを表す指標である。 【算式】下水道使用料÷年間総有収水量
	汚 水 処 理 原 価 (1 m ³ 当 たり)	円	220.53	209.93	131.90	有収水量1m ³ 当たりどれだけの費用がかかっているかを表す指標である。 【算式】汚水処理費(公費負担分を除く)÷年間総有収水量
	使用料回収率	%	84.5	89.0	104.3	使用料単価と汚水処理原価の関係を表す指標で、経費の健全化を示し、指数は高い方がよい。 【算式】使用料単価÷汚水処理原価×100

参考資料

経 営 及 び 財 務 分 析 表

分 析 項 目		単位	2 年 度	元 年 度	元 年 度 公企年鑑	説 明 及 び 算 式
構 成 比 率	固 定 資 産 構 成 比 率	%	97.4	97.6	97.0	固定資産構成比率は、総資産の中に占める固定資産の割合を示し、この比率が高いほど資本が固定化されていることを示す。固定資産への過大な投資は支払い能力を低下させるため、この比率は低いほど良い。 流動資産構成比率は、総資産に対する流動資産の占める割合で、この比率が高いほど流動性は良好であるといえる。 なお、固定資産と流動資産との構成比率の合計は100(繰延勘定がない場合)となる。 【算式】固定資産構成比率＝固定資産÷総資産×100 【算式】流動資産構成比率＝流動資産÷総資産×100
	流 動 資 産 構 成 比 率	%	2.6	2.4	3.0	
	固 定 負 債 構 成 比 率	%	25.0	26.2	34.9	総資本(負債・資本合計)と、これを構成する固定負債・流動負債・自己資本の関係を示すものである。 固定負債構成比率は、低いほど経営が安定しているといえるが、逆に、この比率が高いほど他人資本への依存度が高いことを示す。
	流 動 負 債 構 成 比 率	%	3.2	3.4	4.4	自己資本構成比率は、大きいほど経営の健全性が高いといえる。建設改良の資金を企業債に頼っている公営企業は比率が低くなり、借金経営体質といえる。この比率は、50%以上が望ましい。
	自 己 資 本 構 成 比 率	%	71.8	70.4	60.6	【算式】固定負債構成比率＝固定負債÷総資本×100 【算式】流動負債構成比率＝流動負債÷総資本×100 【算式】自己資本構成比率＝自己資本÷総資本×100
	流 動 資 産 対 固 定 資 産 比 率	%	2.7	2.5	3.1	固定資産と流動資産の関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化している。 【算式】流動資産÷固定資産×100
財 務 比 率	固 定 比 率	%	135.6	138.6	159.9	自己資本がどの程度固定資産に投資されているかを見る指標で、企業の財務的安全性の判断をするために使用される指標でもある。数値が小さいほど良好とされている。膨大な設備投資資金のほとんどを企業債に依存する公営企業では、必然的にこの比率が高くなる。100%以下が望ましく、以下であれば固定資産への投資が自己資本の枠内に収まっているといえるが、超えていけば固定資産の一部が借入金等で設備投資していることになる。 【算式】固定資産÷自己資本×100
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	%	100.6	101.0	101.5	事業の固定的・長期的安定性を見る指標で、常に100%以下で、かつ低いことが望ましく、100%を超える場合は、固定資産の一部が一時借入等の流動負債によって調達されたことを示し、固定資産に対して過大投資が行われたものといえ、不良債務が発生していることになる。 【算式】固定資産÷(自己資本+固定負債)×100
	流 動 比 率	%	81.6	71.2	67.7	短期債務に対して、支払われるべき流動資産が十分であるか、その支払能力を示しており、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。理想比率は200%以上であるが、100%を下らなければ良いといわれている。100%を下回っていれば不良債務が発生していることになる。 【算式】流動資産÷流動負債×100
	酸 性 試 験 比 率 (当 座 比 率)	%	81.6	71.2	59.9	流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、短期債務に対して、企業の直接的な支払い能力が十分であるかを測定するものである。100%以上が理想比率とされ、高いほど資金の流動性が高い。 【算式】(現金預金+(未収金－貸倒引当金))÷流動負債×100
	現 金 預 金 比 率	%	42.9	35.3	44.2	短期債務に対して、企業の即時的・直接的な支払い能力が十分であるかを測定するものである。流動負債に対する現金預金の占める割合で、この比率が高いほど資金の流動性が高い。 【算式】現金預金÷流動負債×100
	負 債 比 率	%	39.3	42.0	64.9	負債を自己資本より超過させないことが健全経営の第一義であるので、100%以下を理想とする。 【算式】(固定負債+流動負債)÷自己資本×100
	固 定 負 債 比 率	%	34.8	37.2	57.6	負債比率の補助比率で、両者の比率を合計すれば負債比率と一致する。(四捨五入しているため、必ずしも一致しない場合がある。)負債比率と同じく、比率は小さいほどよく流動負債は75%以下が理想とされる。
	流 動 負 債 比 率	%	4.5	4.8	7.3	【算式】固定負債比率＝固定負債÷自己資本×100 【算式】流動負債比率＝流動負債÷自己資本×100

(注) 総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産
自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

参考資料

経 営 及 び 財 務 分 析 表

分 析 項 目			2 年 度	元 年 度	元 年 度 公企年鑑	説 明 及 び 算 式
回 転 率	総資本回転率	回	0.03	0.03	0.04	企業に投下され、運用されている資本の効率を測定するもので、総資本(負債・資本合計)に対する営業収益の割合でもあり、期間中に総資本の何倍の営業収益があったかを示すものである。比率が高いほどよいとされている。 【算式】(営業収益－受託工事収益)÷平均総資本
	自己資本率	回	0.05	0.05	0.07	自己資本の活動能力を示すもので、この比率が高いほど投下した自己資本に比べ業務活動が活発なことを示す。また、一期間の営業収益と自己資本との割合を示したものである。自己資本の過小により回転率が過大となっているものは注意を要する。 【算式】(営業収益－受託工事収益)÷平均自己資本
	固定資産率	回	0.04	0.04	0.04	固定資産に対する営業収益の割合であり、期間中に固定資産の何倍の収益があったかを示すもので、設備利用の適否を見るためのものである。回転率が高い場合は施設が有効に稼働していることを示し、比率が高いほどよいとされている。一方、低い場合は一般的に過大投資になっていることが考えられる。 【算式】(営業収益－受託工事収益)÷平均固定資産
	流動資産率	回	1.4	1.6	1.3	現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するもので、これらの比率が高ければそれに応じて高くなるものである。一般的には高いほどよい。 【算式】(営業収益－受託工事収益)÷平均流動資産
	現金預金率	回	6.0	5.3	3.0	1年間に企業から流出した現金預金の総額と現金預金残高との関係であり、現金預金の流れの速度を測定するものである。 【算式】総費用÷平均現金預金
	未収金回転率	回	2.8	4.4	5.9	企業の取引量である営業収益と営業未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。一般的には、この率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを表しており未収金回転率は高いほどよい。 【算式】(営業収益－受託工事収益)÷平均未収金
収 益 率	総資本利益率	%	0.6	0.7	0.5	企業に投下された総資本(負債・資本合計)又は自己資本と、それによってもたらされた当年度純損益とを比較したもので、それぞれの収益力を示す。この比率が高いほど経営状態が良好といえる。 【算式】総資本利益率＝当年度純損益÷平均総資本×100 【算式】自己資本利益率＝当年度純損益÷平均自己資本×100
	自己資本利益率	%	0.8	1.1	0.8	
	純利益対総収益比率	%	6.9	9.0	7.0	総収益に対する当年度純損益の割合(利幅)を示すもので、比率は高いほど良好である。 【算式】当年度純損益÷総収益×100
	営業利益対収益比率	%	△ 110.4	△ 102.3	△ 30.1	営業収益に対する営業利益の割合(利幅)を示すもので、比率は大きいほど良好である。 【算式】営業利益÷営業収益×100
	総収益対総費用比率(総収支比率)	%	107.4	109.8	107.6	企業の全活動の能力を示すもの(総収益と総費用を対比したもので、比率は高いほどよいが、100%未満であれば赤字(純損失)である。 【算式】総収益÷総費用×100
	営業収益対営業費用比率(営業収支比率)	%	47.5	49.4	76.9	業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能力を示すものであり、100%を超える数値が高いほど経営状態が良好といえる。100%以上であれば営業利益、未満であれば営業損失である。 【算式】営業収益÷営業費用×100
そ の 他	経常収支比率	%	107.4	109.9	107.7	経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すもので、この比率が高いほど経常利益率が高いことを表し、これが100%未満であることは経常損失が生じていることを意味する。 【算式】経常収益÷経常費用×100
	利子負担率	%	1.7	1.8	1.6	負債に対する支払利息の割合を示すものである。 【算式】(支払利息＋企業債取扱諸費)÷(企業債＋長期借入金＋一時借入金＋リース債務)×100
	企業債償還額対償還財源比率	%	58.8	57.6	83.7	企業債の償還能力の程度をみるもので、比率は低いほどよい。 【算式】企業債償還額÷(減価償却費＋当年度純利益(当年度純損失))×100
他	減価償却率	%	4.8	4.6	3.7	減価償却費を固定資産の帳簿価額と比較することによって、いかなる減価償却政策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況をみるものである。 【算式】減価償却費÷(有形固定資産＋無形固定資産－土地－建設仮勘定＋当年度減価償却費)×100

(注) 平均＝(期首＋期末)÷2

自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益